

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第2回）」記録要旨
【盛岡ブロック① 盛岡市、滝沢市、紫波町、雫石町】

平成27年8月7日（金）
岩手県公会堂 2階 26号室

【坂井 雫石町立雫石中学校PTA会長】

- ・校舎制の説明をしていただき統合する際は、こういう方法もあるということを知ることができた。資料によると、およそ30分以内の移動が原則となっているようだが、盛岡ブロックは広い範囲に高校が存在している。1時間以上の移動時間がかかっても校舎制を導入することが可能なのか伺いたい。

【県教委】

- ・生徒や教員の移動時間のことを考慮すると、あまり移動に時間がかかる高校間での校舎制は難しいと考えている。実施にあたっては、例えば専門学科で普通教科の授業をまとめて実施する等の工夫をしていくことが必要となる。

【吉川 雫石町教育委員会教育長】

- ・校舎制を検討する段階で、ある学校では校舎制とすることを認めても、ある学校が難色を示した場合どのようにするのか。

【県教委】

- ・校舎制は、統合する場合、施設設備の有効活用という観点から検討しているもので、実施にあたっては、地域や学校の意見を十分伺ったうえで検討していくことになる。

【佐野峯 滝沢市副市長】

- ・中学生へのアンケートを実施しているようであるが、アンケートの詳しい内容と公表の方法について教えていただきたい。
- ・高校入学後の中途退学者の状況について、わかる範囲で教えていただきたい。

【県教委】

- ・中学生へのアンケートについては、7月末までに実施していただくよう県内の各中学校にお願いしたところ。現時点で約9割の中学校から回答をいただいております。県教委で集計作業を進めています。調査の内容は、中学校卒業後の進路とその理由、高校進学予定者の希望学科、高校への通学範囲と時間、学校の規模、高校卒業後の進路等10問としている。平成20年12月に実施した方法とあまり大きく変えないようにとの配慮から、県内の165校、約4500人に対して抽出調査を実施し、抽出率は40%弱となっている。公表については、平成20年12月に実施したアンケートとの対比ができるように、ブロック毎に中学生が希望する学科等について取りまとめたいと考えている。次回の第3回地域検討会議では、その結果についてお示ししたい。
- ・高校入学後の中途退学者の状況について、全日制における中途退学者は平成19年度は413人で、中退率は1.22%、平成25年度は220人で中退率は0.76%となっており、減少傾向となっている。中途退学の理由は、学校不適応や進路変更が多い状況となっている。

【佐藤 盛岡市副市長】

- ・葛巻町や岩手町の周年行事に出席する機会があった。その行事の中で葛巻高校や沼宮内高校は地域の伝統文化を紹介していた。地域の伝統文化を継承していくためには、地元の高校は欠かせない存在であり、また地域の人材育成や発展のためには地域の高校は必要であると考えている。（次頁に続く）

- ・地域との連携を考える場合、地域と高校と大学との連携ができないか提案したい。盛岡市では産学官連携として、岩手大学や岩手県立大学と連携している。岩手県立大学とは盛岡市まちづくり研究所を設けて、そこに職員を派遣し連携している。大学生が地域に入ることにより、高校生の地元大学への理解が深まり、地元大学への進学を考えるきっかけになるかもしれない。大学を活用することにより、地域と高校生、大学生の交流が生まれ、より地域理解が深まっていくのではないかと考えている。

【和田 紫波郡校長会会長】（矢巾町立矢巾中学校長）

- ・資料の中に島根県の海士町の取り組み事例が示されていたが、この事例に学ぶべきことは多い。岩手県でも沿線以外的高校は、県立ではあるが地域に根ざした高校が多い。こういったことを考慮していただき岩手県らしい高校再編をお願いしたい。
- ・貧困が原因で高校に進学できない中学生が少なからずいるという実態を理解していただきたい。貧困家庭への援助や支援について、市町村単位でのこととは思いますが、検討をお願いしたいと考えている。

【県教委】

- ・県では、様々な奨学金や沿岸被災地の生徒に対する「いわての学び希望基金」等で支援を実施しているところ。今後とも、これらを活用しながら学ぶ機会の確保に努めてまいりたい。

【杉本 盛岡市中学校長会会長】（盛岡市立松園中学校長）

- ・子どもの貧困については、所属している中学校でも深刻な問題となっている。母子家庭の割合が高く、そうした家庭への支援策を考えていただきたい。
- ・特別な支援を必要とする生徒への対応については、数が極端に増えているわけではないが、重要な課題であると認識している。すでに小規模の高校では、特別な支援を必要とする生徒に対して手厚い指導を行っていると聞いている。高校再編にあたっては、特別支援学校の高等部と連携を検討する等、もう少し踏み込んだ形の取り組みがあればよいと感じている。
- ・種市高校の海洋開発科は潜水技術を学ぶ全国唯一の学科である。専攻科も含めながら全国から募集することはできないものかと考えている。下宿先の課題もあるが、ぜひ、特色ある学科に対して支援し全国にもPRしていただきたい。

【県教委】

- ・特別な支援を必要とする生徒に対しては、障がいの程度によるが高等学校でも可能な限り受入れを行っている。また、いわて特別支援教育かがやきプラン推進事業で、特別支援教育支援員を各学校に配置し、授業等で支援を行っている。高校と特別支援学校との連携については、現在、釜石高校に釜石祥雲支援学校の高等部を、平成 28 年度からは福岡工業高校に、みたけ支援学校高等部分教室を併設する予定であり連携に努めている。

【県教委】

- ・県外から本県の県立高校を志願する場合は、本県への一家転住が条件となっており、県境隣接（地域県立高等学校入学志願取扱）協定以外の地域では、他県からの志願は難しい。葛巻町では山村留学制度を立ち上げ、町が他県から葛巻高校を志願する生徒の受入態勢を整備することで、一家転住と同様の扱いとし全国からの募集を可能とした経緯がある。他県からの葛巻高校への入学者は現在 1 名であり、全国からの募集を呼びかけたとしても直ちに成果を出すのは厳しいところもある。
 - ・現在県内には、ものづくり産業の人材育成を目的とした専攻科を黒沢尻工業高校に、農業の担い手育成を目的とした特別専攻科を盛岡農業高校に、海技士の資格取得を目的とした専攻科を宮古水産
- （次頁に続く）

高校に設置している。種市高校の海洋開発科は高校在学中に潜水士の資格を取得できることになっており、卒業後の進路等も考慮すると仮に種市高校に専攻科を設置する場合、どのようなことを目的として設置するのか十分検討しなければならず、直ちに設置することは難しいと考えている。

【千葉 盛岡市教育委員会教育長】

- ・高校の魅力づくりについて、普通高校では大学進学等の実績が学校の魅力につながると考えるが、専門高校や総合的な専門高校の魅力づくりをどのように考えているのか伺いたい。
- ・岩手の高校教育の目指すものとして、自立した社会人としての資質を有する人財（生徒）の育成となっている。それぞれの地域の発展に貢献する人財の育成は大変大事であり、高校教育の果たす役割は一層重要になってくると思う。小中学校でもキャリア教育を推進し、将来の職業について考えさせる指導を行っている。学校教育の中で勤労観、職業観を培っていくことが大切であると感じている。

【県教委】

- ・専門高校の魅力としては、まず社会に役立つ専門的な分野を学習している点にある。また、それぞれの専門分野を生かしてそれぞれの地域で活躍できる人材を育成していること、地域と連携した商品開発を行っていること等が大きな魅力になっていると思う。こういったことが十分地域の方々に伝わっていない面があるのでPRに力をいれていきたい。現在、夏季休業中を利用して、各高校の一日体験入学を実施し、それぞれの高校の学習内容や部活動等の特長について、中学生に対し説明を行っている。その他にも各学校の文化祭や中学校での高校説明会を通じて、各高校の魅力について発信する機会を設けている。普通高校にしても専門高校にしても基礎・基本をしっかり身につけさせ、社会に役立つ人財として送り出すことが一番の魅力にならなければならないと感じている。人間形成という意味では、部活動は重要であり、目覚ましい実績を上げることができなくても、地道な活動を通して人を育てているということを御理解いただきたい。

【侘美 紫波町教育委員会教育長】

- ・紫波町は交通の便に恵まれており、中学生の3分の2が町外の高校に進学している。紫波総合高校には3分の1の生徒しか進学していないが、紫波町の地域創生会議の中で紫波総合高校の魅力づくりについて話題にあがっている。具体的には、紫波町以外の地域から紫波総合高校に入学してきた生徒達が、紫波総合高校で学んだことにより紫波町に魅力を感じ、将来紫波町で生活しようと考えたり、町に貢献しようと考えたりする人材を育成できないか、紫波総合高校がそのような役割を担うことができないかということである。
- ・平成26年から紫波町の小学校が文部科学省の英語教育強化地域の拠点校となっている。それに併せ中学校のカリキュラム開発も進めることとしている。さらに、文部科学省の指定の趣旨には、地域の高校との連携も取り入れるようになっている。紫波総合高校は進学校ではないが、このような事業を通して小中高を通じた連携が出来ればと考えている。

【県教委】

- ・小中高の連携については、市町村の御理解と御協力をいただき各地域で進められていることに感謝申し上げる。学校教育室でも今年度から学力・復興教育担当という部署を設置し、小中高と連携し学力向上に向け取り組んでいるところである。

【阿部 滝沢市商工会会長】

- ・ILCの誘致を前提として話をさせていただく。ILCが本県に誘致された場合、国際的な視野を持った人材の育成や、物理分野の専門家を育てる教育環境の整備は必要と考えている。また、就職
(次頁に続く)

まで見据えた場合、高校、地元大学、地元企業との連携がますます重要になってくるのではないかと。

- ・校舎制については、運用面についての課題はあると思うが、生徒の教育機会の保障等を考慮すると検討に値するのではないかと考えている。

【富岡 紫波町商工会副会長】

- ・紫波総合高校は、夏祭りのボランティア活動や、インターンシップで地域との連携を深めている。地域の活性化のためには、地域の企業に長く務めるような人材の育成が必要であり、そのような人材を育成する地元の高校は必要である。今後の高校再編にあたっては、このような視点を大切にしていって検討を進めていただきたい。
- ・統合を進めるにあたり、校舎制を検討していくことは理解できるが、古くなった校舎を維持管理していくのは県としても大変ではないか。市町村に最低一つの高校は残し維持していった方がよいのではないかと考えている。

【松本 日専連盛岡理事長】

- ・地元の学校で学ぶことにより、地域に貢献しようとする意識が芽生え地域への愛着が生まれるものとする。一旦県外の大学に進学したとしても地元就職したり、日本や海外で活躍していても地域のことを忘れない、そういう人材を育成すべきである。地域の中で子ども達を育てていくことはとても大切な要素である。少子化に伴い小規模校の魅力をいかに高めていくかということから、地域との連携の話が出てきたものと思っているが、そうではなく、地域との連携の在り方についてはもっと前から考えていくことではなかったか。
- ・地域との連携は、歩いたり自転車で学校に通うことで、挨拶等をかわし地元の方々と交流することからはじまる。統合等により通学の便が悪くなった場合、スクールバスを利用することになると思うが、スクールバスで通学するとなると、自分の住んでいる地域をただ素通りすることになり、通学することは出来るが挨拶を通じた地域との交流等、大切なものを失ってしまうような気がする。統合等により、仮にそのようになったとしても出来るだけ、挨拶等地域との交流を無くさないような地域づくりをしていきたい。

【中村 盛岡市PTA連合会事務局長】

- ・通学マナーについては、以前に比べかなり良くなってきているとの話をPTAの方々からいただいており、高校での指導が着実に高まっていると感じている。ただ、盛岡市少年センターの職員によると、補導件数についてはあまり減っていないということである。高校教育の充実に併せ、先ほどから話のあった保護者の貧困や特別な支援を必要とする生徒への対応等、様々な課題をしっかりと捉えて高校再編を進めていくことが大事ではないかと考えている。
- ・盛岡ブロックの高校入試における不合格者はどれくらいいるのか。また、不合格になった生徒で私立高校にはどれくらい入学しているのかがわかれば教えていただきたい。

【吉川 雫石教育委員会教育長】

- ・学校の規模が小さくなれば、教育の質の保証が難しいとのことであったが、地元では小規模になったとしても高校を無くさないでほしいという意見が多い。昨年のブロック別懇談会でも話したが、各市町村に県立高校1校はほしいという考えに変わりはない。
- ・前回の高校再編では、統合の基準はあったと記憶している。今回はまだ統合の基準が示されていないが、今後、統合に係る基準を示す考えはあるのか伺いたい。

(次頁に続く)

【県教委】

- ・校舎制については、本校に対する分校という考えではないということをまず御理解いただきたい。校舎制を導入するにあたっては、校舎間の距離等を考慮し検討していくこととなる。
- ・統合の基準については、極端に生徒が減少し、高校教育として望ましい教育環境の確保が困難となるような場合には、いずれその基準を検討しなければならないと考えている。

【井上 滝沢市立一本木中学校PTA会長】

- ・高校再編については、PTA関係者の多くは良く理解していないと認識している。盛岡ブロックということもあり、生徒がある程度いるということから、まだ、現実として受け止めていないのではないか。学力が伴わないことにより、希望する高校への進学が叶わないということはやむを得ないと思うが、保護者の貧困等で高校に進学できないということは避けなければならないと考えている。何らかの手立てを検討していくことは必要であろう。
- ・盛岡ブロックには、様々な校種の高校があり、選択肢が多すぎることから生徒の高校に対する愛着がないのではないかとという声も聞いている。地域の小規模校では地域と密着した活動を行っており、生徒は地元への愛着心が強い。高校の選択肢が多いことは良いことではあるが、高校再編にあたってはこのような実績のある小規模校への配慮が必要と考えている。

【坂井 雫石町立雫石中学校PTA会長】

- ・地元に住んでいるが、雫石高校のことはよくわからないことが多い。地元の高校の存続を考えたとき、雫石町には中学校は1校しかないので、中高一貫教育校としてはどうか。また、校名を変更することも一つの方法ではないかと考えている。
- ・小規模校は生徒の切磋琢磨の機会が少ないという説明があった。雫石町でも小学校の統廃合を進めているが、少人数ながらも切磋琢磨し頑張っていると聞く。小規模校だから切磋琢磨の機会が少ないということには少し違和感を持っている。

【熊谷 滝沢市教育委員会教育長】

- ・高校も大学も地域との連携をするようになったと感じている。これは、生徒の減少で再編を行うようになってから、地元高校の存続のため高校の魅力づくりを積極的に進めようと努力してきたからではないか。高校の魅力づくりに頑張っている校長先生方に感謝申し上げる。
- ・中学生へのアンケートについて、前は12月であったが、今回は7月の実施ということで、より生徒の気持ち伝わる時期に調査を行っていただいたと感じている。今後、この調査等を踏まえ、子ども達の意見を高校再編に生かしていただきたい。
- ・前回の再編で統合となった地域の状況について、マイナス面ばかりではないと思うので次回にでも紹介していただければ、今後の再編統合の参考となるのではないかと。
- ・保護者の経済的な理由により高校への進学等が困難となっている状況について、情報共有のためもう少し具体的に話していただけないか。

【和田 紫波郡校長会会長】(矢巾町立矢巾中学校長)

- ・希望した高校には合格したが、入学金を納めることが出来ず入学を取り消した生徒がいた。このような生徒に対する奨学金の支援手続等をもう少し簡単にできないものかと感じたことがあった。
- ・部活動を熱心に頑張っている生徒がおり、その競技では優れた才能を持っているが、経済的な理由により、高校進学後の部活動が厳しい生徒達にどのような支援をしていけばよいのか思案している。

(次頁に続く)

【杉本 盛岡市中学校長会会長】（盛岡市立松園中学校長）

- ・希望する高校には合格したが、期限までに入学金の用意が出来ないため、高校側に事情を説明した後、入学を認めてもらった事例があった。また、高校へは進学したが諸会費等の滞納が続いている生徒がいるとの話も聞いている。各家庭の状況を確認し、生徒一人ひとりに声をかけていかないと高校進学もままならないということを実感した。教育行政のみならず社会福祉とも連携し対応していかなければならないと感じている。

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第2回）」記録要旨
【盛岡ブロック② 八幡平市、岩手町、葛巻町、矢巾町】

平成 27 年 8 月 7 日（金）
岩手県公会堂 2 階 26 号室

【觸澤 葛巻町副町長】

- ・ 地方創生や総合戦略において各分野がバラバラに展開するのではなく、高校の存続も含めて考えていかなければならない。そのように考えたとき、高校再編は地方創生という流れに逆行しているように感じるが、県としての考えを伺いたい。

【県教委】

- ・ 県では教育の中で地方創生に向けて人材育成を大きな柱として考えている。高校再編は地方創生に逆行するのではないかとのことであるが、再編計画は地域の方々の意見を伺いながら策定していくものである。今後の高等学校教育の基本的方向を 4 月に改訂し、数の論理等による機械的な統合はせず、話し合いを十分に行ったうえで進めていくものであることを理解いただきたい。
- ・ 地域における高校の存在意義は大きいとの意見をいただいているが、県教委としては、そのことと共に、子ども達にとってより良い学びの環境はどうかということも十分考えながら進めたいと考えている。具体的には進路実現、人間関係の構築、部活動の活発化等の面から小規模校を存続する場合の魅力づくりについて一緒に考えていく必要があり、意見交換しながら再編計画の策定を進めていきたい。

【觸澤 葛巻町副町長】

- ・ 葛巻高校は平成 14 年度から中高一貫教育を進めているが、その成果は非常に大きいと感じている。
- ・ 高校の魅力づくりのために、遠距離通学に対する支援、近隣市町村からの通う生徒に対するマイクロバスの運行、海外研修、予備校の講習参加支援、山村留学等の支援を町として行い、葛巻高校を存続させたいと取り組んでいる。全国の事例を参考にしながら、各自治体の取組や姿勢を受け止めて、再編計画を考えていただきたい。

【千田 岩手地区校長会副会長】（葛巻町立江刈中学校長）

- ・ 葛巻町では高校の魅力づくりの推進に関する協議会を町長が主催し、年 2 回開催している。より魅力的な学校づくりと将来を担う人材育成という二つの視点で成果、課題を確認しながら協議結果を予算要求へ反映させている。
- ・ 具体的な支援として 8 つある。スクールバスの運行、給食用牛乳の無料提供、希望者への有料給食（一食当たり 200 円）、各種検定への半額助成、受験対策夏季講習会、通学助成、ドイツ視察研修、山村留学である。結果として葛巻高校の保護者の負担額が 3 年間で 81 万円となっており、経済的負担が少ないことが葛巻高校を選ぶ最大の利点となっている。

【中田 葛巻町教育委員会教育長】

- ・ 葛巻町は県立の葛巻高校に対し、様々な形での支援を行っている。つまり、市町村が県立学校をより魅力ある学校にするために努力をしていることについて県教委も理解いただいていると思う。努力している自治体の願いに応えるような再編計画をお願いしたい。

【県教委】

- ・ 葛巻町の葛巻高校に対する手厚い支援については御礼を申し上げたい。県立高校と地域との連携では葛巻町の事例も参考にしながら具体的な意見交換をしていきたい。

（次頁に続く）

- ・学校規模の確保を優先し、再編した場合、通学が困難になる場合もあるので、教育の機会の保障の観点も踏まえながら考えていきたい。

【遠藤 八幡平市商工会事務局長】

- ・学校の魅力とは中学生、高校生、保護者、地域住民等、誰に対するものかによって市町村の関わり方が変わってくると思う。
- ・中学生アンケートを実施しているとのことであるが、中学生が進路について十分に答えることができるかどうか不安なところがある。海士町の事例では高校生、教員、地元住民等広くアンケートを実施しているのでそのようなことも必要ではないか。地域の小規模校の魅力づくりを考えるのであれば広くたくさんの人からの意見を聞きながら進めて欲しい。

【県教委】

- ・基本的方向の策定にあたり、平成20年12月に中学生対象のアンケートを実施した。今回のアンケートは県内の公立中学校に在籍している3年生を対象（165校抽出率約40%）とし、前回と同程度の規模で実施している。内容は卒業後の進路希望、希望する理由、希望学科、高校への通学（時間・距離）、卒業後の進路希望等である。
- ・地域検討会議では首長、産業関係者、PTA関係者等から、意見交換会では広く地域の方から、そして、アンケートでは中学生から、広く意見を聞きながら再編計画を策定していきたいと考えている。

【川村 矢巾町PTA連絡協議会副会長】

- ・不来方高校では、音楽部が定期演奏会や各種イベント、施設の訪問等を積極的に行い、地域に根ざした学校づくりに取り組み、町民から高い評価をいただいている。県内の各学校でもそのような取り組みを行ってほしい。

【遠藤 八幡平市教育委員会教育長】

- ・地域にとって魅力ある学校とは、地域住民、生徒等全ての人にとって魅力ある学校でなければならない。いかに地域に密着した活動をするのが重要である。そのためには幼稚園、小中学校、福祉関係、企業関係等、全てと連携していくことが大事である。
- ・部活動の活躍で町が活気づくこともあるし、ボランティアで地域の人に感謝されたり等、地域全体に学校をアピールしていくことが大事であると思う。
- ・平館高校の一つの特長として相撲部の活躍がある。これには地域の指導者、相撲協会、保護者育成会の応援の影響が大きい。高校の相撲部の活動に中学生、スポ小が参加することで、小中高が一緒に取り組む良い機会になっている。このような活動が地域との連携ではないかと考えている。スポーツだけでなく、その他のことについても、その地域にとってどのようにすれば魅力的な学校になるのか考えていく必要がある。
- ・平館高校家政科学科の中にビジネス、ツーリストコースがあることは地域の人たちに余り知られていない。卒業後の就職先にどのような受け皿があるのかをしっかりと把握し、進路先を確保しておく等の配慮も必要である。
- ・それぞれの市町村では各高校に対して、実態に応じた支援がされていると思う。

【岡田 八幡平市副市長】

- ・スキージャンプの競技人口は小学生から減少傾向にあるが、八幡平市には県で唯一のスキージャンプ台があり、特色ある学校づくりとして参考になるのではないかと考えている。

（次頁に続く）

- ・家政科学科の進路として、学科関連以外のところに就職が多いとのことであったが、これまでの経済の状況を踏まえると高校だけでは解決できない問題があるので、地方創生とからめて、地域、市町村と学校、県教委と協調しながら高校存続を考えていかなければならない。

【遠藤 岩手町教育委員会教育委員長】

- ・盛岡ブロックでは盛岡市内の普通科高校の学級数を削減し、定員を減らすことで回りの地域の高校へ生徒が流れるような配慮もあってもよいのではないかと。

【県教委】

- ・周辺部の高校の定員を満たすために、中心部の高校の定員を絞るという意見は前回の再編計画でもあり、平成 17 年度に実際に実施した。その結果、中心部では大量の不合格者を出したが、周辺部の高校の定員は埋まらないという結果となった。
- ・中心部の高校の定員を絞ることで周辺部の高校の定員が充足するとは一概に言えないが、今後は県全体の生徒数も減っていくため、中心部の高校の学級数の調整についても総合的に考えていかなければならない。
- ・今回の再編計画は県立高校のもので私立高校の定員までは及ばないものであるが、私立高校とも十分に意見交換しながら進めていきたい。

【中田 葛巻町教育委員会教育長】

- ・進学でも就職でも生徒の希望をしっかりと実現できることが重要である。
- ・葛巻高校の平成 26 年度卒業生は 35 名中 25 名が進学で、国公立四年制大学へ 6 名が合格している。以前は約 4 割の生徒が盛岡市中心部の進学校へ親元を離れて進学していたが、近年は、大学進学や就職へしっかり対応してきたことから、町内の中学生の葛巻高校への進学率が 7 割程に増えてきており、中学生や保護者にとって葛巻高校の信頼度は高まってきていると思う。
- ・予備校の夏季講習会への参加費を葛巻町で負担する等、葛巻高校の大学進学への支援をしている。教育の質をもっと高めるために、中山間部の小規模校に対して県教委としても支援をお願いしたい。今後は学力をもっと向上させて医学部等へも進学できるようになってほしいと考えている。

【遠藤 八幡平市商工会事務局長】

- ・高校教育を考えると、大学進学率や就職率等、出口のことばかり考えるのは危険ではないか。資料にあるように自立した社会人としての資質を有する人財の育成を目指すことが重要である。
- ・ミスマッチ等で就職して 1、2 カ月ですぐ辞めてしまう生徒も多い。1～2 年もかけて社会人として教育して、会社の柱となってもらおうと努力している地域企業も多い。

【中田 葛巻町教育委員会教育長】

- ・魅力ある学校の一つの切り口として出口の話をしたが、高校教育において人間教育は非常に重要と考えているので誤解のないようにしてほしい。
- ・葛巻高校を卒業し、首都圏へ就職した生徒に対して、毎年、町長や議長が企業訪問し、どんな生活をしているか、会社ではどんな人間環境の中でやっているか、人間としてしっかり成長しているかを確認している。企業からは協調性や責任感が強く、是非、また葛巻高校から採用したいといわれている。単に出口や成績のことだけを言っていることではないことを理解いただきたい。

【瀧澤 岩手町副町長】

- ・岩手町はホッケーを通して町づくりを進めている。昨年度、沼宮内高校の女子ホッケー部は部員が少ない中、努力し全国優勝したことは、小中学生にとってよい刺激となっている。国体も来るので、ホッケーが岩手町にあることを再確認したい。

(次頁に続く)

- ・普通科にこだわるのではなく、技術を磨くことも大切である。医療、福祉、介護の分野でかなりの人手不足である。例えば、県立の診療センターが沼宮内高校の隣にあるので介護科を設置し、そこで研修する等、様々な機関と連携していくことが重要ではないか。

【工藤 新岩手農業協同組合八幡平エリア統括部長】

- ・農業の中でも若い人を地域に残していきたいと考えている。地域の中では幼稚園、保育所、小中学校の教育の中で農業や企業体験を取り入れている。高校では就職するための勉強、進学するための勉強が中心になり、農業体験や企業体験が薄れてきているのではないかと考えている。
- ・高校再編では校舎制という形でも地域に高校を残し、若い人が地域のことをしっかり考え、地域に戻ってくるにはどうするかということを議論していく必要がある。

【久保 岩手町商工会事務局長】

- ・岩手町ではホッケーを前面に出し、小中高校で取り組んでおり、実績を上げてきているが、競技人口は少なくなっている。今後は部活動の設置数も考えていかなければマイナー競技を維持するのは難しい。
- ・学業やスポーツだけでなく、学校推薦という形の入試制度の検討もお願いしたい。

【県教委】

- ・現状の高校入試制度では、スポーツ、文化において顕著な活躍をした生徒に対して推薦入試を実施している。スポーツ、文化活動で実績を上げた生徒は中学校長からの推薦で受け入れている。平成28年度入試からは推薦制度を拡大し、農業関係の後継者を目指す等、将来の職業に対する意欲の高い生徒も対象に実施する予定である。

【小澤 岩手町PTA連合会会長】

- ・岩手町の中学生が盛岡市の高校を目指す理由は、制服に憧れたり、盛岡に通ってみたい、多くの人と接してみたい、周りに自慢したいというようなことが大きいと思う。高校に通いながら将来について考えていこうと考えている生徒が増えてきている。
- ・ホッケー部に魅力を感じている生徒は沼宮内高校へ行くが、特別な技術を身につけるような学科も必要ではないか。
- ・盛岡の高校は良い学校というイメージで憧れていると感じている。中学校と高校の交流の機会を増やし、高校生が中学生と接する時間をもっとあれば、高校のイメージアップに繋がるのではないかと考えている。

【中田 葛巻町教育委員会教育長】

- ・葛巻高校は、平成14年度から中高一貫教育を行ってきており、中学校と高校の連携は取れていると思う。部活動、ボランティア活動、芸術鑑賞、文化祭等で中学生と高校生と一緒に活動する機会がある。

中高一貫教育では中高の教員の兼務発令をして授業交流をしており、中学生が高校の教員の授業を受けることもあり、教員間の交流、生徒間の交流といった点で効果的である。これは中高一貫教育だからできるのではなく、それぞれの地域の中で考え、工夫していけば中高の連携は可能ではないかと思う。

【遠藤 八幡平市教育委員会教育長】

- ・葛巻町以外の市町村でも中高の連携は行っている。中高の教員がお互いの授業参観を行ったりしており、このような交流は非常に大事だと思っている。

(次頁に続く)

- 出口の問題は非常に大事だと思う。企業側からは即戦力にならない、離職率が高い等と言われているので、企業のニーズに応じた、高校生の挨拶や態度等の指導というのも大事な面であると思う。
- 平館高校の離職率が低いのは、インターンシップ等での企業との連携がしっかり行われているためであると思う。企業との日常の連携を大事にしていく必要があり、そのうえでの出口指導が大事であると思う。
- 平館高校相撲部には他県から2名入学しているが、卒業後については地域企業と連携しながら地元企業に就職するよう考えている。
- 要請を受けて動くのだけではなく、高校側から積極的に地域に関わっていくということも必要である。積極的に活動することは地域にとっても、生徒にとっても良いことであると思う。その結果、地域の魅力向上にも繋がり、子ども達にとっても魅力ある高校となる。

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第2回）」記録要旨【岩手中部ブロック】

平成27年7月24日（金）

岩手県農業研究センター 大会議室

【細井 西和賀町長】

- ・子どもの数が減少し、町としても何らかの対策を講じなければと考えている。
- ・小規模校では、生徒の進路希望に対応した十分なカリキュラムを組めないという課題があるということだが、その背景には、財政上の理由から十分な教員の配置ができないということがあるという説明であった。
- ・岩手県は、教育関係の予算を増額し人材の育成、地域創生に取り組むことは無理だということを前提としているのか。
- ・町では西和賀高校との連携に、他の計画への予算をスクラップしてまでも限られた財源から教育に投資している。県教委ではそれが無理だから、市町村で支援してほしいということなのか教えていただきたい。

【県教委】

- ・平成20年度から26年度に生徒数が約13%減少している中で、教員については約9%に減少をとどめ、教員確保の取組を県教委としても行っている。
- ・文科省の調査では、全日制生徒の生徒1人あたりの予算は、岩手県は島根県に続く全国第2位となっている。
- ・現在、県としては震災からの復興が最優先であり、震災以前の全体予算に対する教育予算の割合に戻すことは難しい状況にある。努力はしているが、それだけで教員の配置等の課題が解決するかというと、なかなか難しい状況にある。
- ・西和賀町からは西和賀高校の教育活動に御支援をいただいております、その支援も含め、より生徒がいきいきと学べる教育環境にできる方法を検討してまいりたい。

【細井 西和賀町長】

- ・小さな町では地域に高校があるかないかによって、地方創生あるいは地域活性化に決定的なダメージを与える可能性が強いということを様々な講演会で聞く。町としても、様々と我慢しながら高校を無くさないように何とかしなければならぬと考えている。

【及川 北上市副市長】

- ・北上市として、まちづくりの観点から高校再編の問題をどう捉えていくか検証している。
- ・北上市では、前計画により北上農業高校が統合したことで、高校が5校から4校になった。また、ほとんどの高校が郊外に移転している。高校が減り郊外に移転したことで、市街地から若者が激減し商店街にとっても大きな問題となっている。また、図書館利用の高校生も激減している。
- ・北上市はコンパクトなまちづくりに取り組んできたが、高校が拡散していることでまちの形が壊れ大きな問題となっている。高校はまちを形作る重要な要素と考えている。
- ・小中学校の統廃合について、市は当事者として進めているが、統合により地域に子ども達がいなくなるという地域住民の意見もある。しかし、小中学校の統廃合問題と高校再編問題は同質には捉えていない。高校生が地域にいなくなることは、いかに地域の活力に与える影響が大きいかということを前計画で経験している。郷土で学び郷土を愛し、例え一度郷土を離れても、後に戻ってもらうためには地元で勉強してもらいたい。（次頁に続く）

- ・人口減少問題について、県や各市町村では地方版総合戦略として今後5年間のプランを策定中である。戦略策定中に、高校再編の問題だけが先行するのはいかがなものか。県や市町村の今後5年間の動きを少し検証してから、再編計画を策定する考えはないのか。再編計画の発表は未定ということであるが、県や各市町村の総合戦略とどのように絡めて考えていくつもりなのか伺いたい。

【県教委】

- ・県でも地方創生総合戦略の検討を進めているが、知事選以降の9月末以降に決定するスケジュールとなっている。教育分野では人財育成の視点を盛り込んでいる。県の総合戦略プランは策定中であるが、プランに合わせた時期に再編計画ができるかという点とまだ、その段階ではない。
- ・高校再編計画について、前半5年間については具体的な計画を示し、後半5年間については方向性を示したいと考えている。平成30年から33年（現中学1年から小学4年）の生徒数の減少は待ったなしの課題であり、そのことも踏まえた検討をしていかなければならない。地域創生の取組の結果、子どもの数が増えるとなれば、その段階で再編計画を見直すこともあり得る。今後、第3回の地域検討会議、意見交換会を開催し意見を伺ったうえで、再編計画案を示す予定で進めてまいりたい。

【上田 花巻市長】

- ・地方創生の取組の結果、生徒数が増えた場合は再編計画を見直すことがあるというが、それは非常に楽観的な見方ではないか。地方創生に取り組んだからといって、例えば13才の子どもが急に増えることにはならない。
- ・地方創生のために、地域にある高校は重要であり、高校の再編計画が地方創生を検討する前に決まるのはいかがなものか。
- ・教育の機会の保障について、現在、高校は義務教育に近い状態にあり、高校教育を受けられる機会を、どの地域にも提供することは大事である。その中で、生徒の多様な進路希望への対応、部活動の縮小化、同世代との切磋琢磨といったことへの影響は大事なポイントであり、これをフォローするために我々大人が考えていかなければならない。
- ・都市部であっても地方であっても、同じような教育環境を確保することができるか考えなければならない。地方に住んでいる人が、東京に住んでいると同じ生活はできない。だったらみんなが東京にあるいは仙台に住んだらいいのではないかとすると、そういうことではない。高校選択においても、盛岡市の中心部の高校と県内全ての高校が同じではなくても、そういう高校に進学するという選択肢を確保することも大事なことはないか。

【佐藤 花巻市教育委員会教育長】

- ・高校教育においては、どこでも機会が均等であることが大切である。
- ・国では、小中学校の適正規模、適正配置に関する手引きを出した。地域コミュニティの中核として様々な配慮が必要だということを示しているが、高校については、その性格がより強いと考える。
- ・校舎制について資料6で示しているが、普通科同士の場合は実質的な統合で、過去における県内の統合の状況を見ても規模の小さい学校は分校という意識が強く、職業教育の面では有効ではあるが部活動の制約等が有り、生徒の立場となったときにどうかと思う。
- ・校舎制を導入するのであれば、小中学校のように僻地の指定を受けることで、教員の加配等を受けることにより、教育の質を保証するという考えもある。校舎制を導入するよりも、拠点校を中心に、先生が巡回して授業をすることが実質的であり、試験的にやってみる余地があるのではないか。

(次頁に続く)

- ・資料3で海士町の例があるが、市町村との連携がエスカレートすることへの危惧を感じる。これを前提に存続の条件とするのであれば、県教委が関わる領域と市町村が支援する範囲を整理したうえでルール化しないと、その恩恵に与ることができない生徒が出てくることも考えられる。

【県教委】

- ・校舎制について、事例として山口県の大津緑洋高校を紹介させていただいた。また、北海道には、センター校とサテライト校という形もある。今回の事例では校舎間に上下関係はないものである。教員が校舎を移動する、科目によっては生徒が一カ所に集まって授業を受けるといった取組の事例もあるが、これをただちに導入するというものではない。
- ・教育の機会の保障と質の保証について、どちらも保障してほしいという意見もあるが、統合等により通学に係る負担が大きくなり、高校への進学ができないことのないように、機会の保障に重きをおいて考えている。
- ・市町村との連携・協力については、あくまで主体的な取り組みとしてお願いできるのであれば、ということである。生徒数が減少する中で、地元の中学生在が地元の高校にすべて進学するわけではないため、あまりにも生徒が少なくなると学ぶ環境として厳しくなるので、どうすれば地元の高校に継続して入学するのかということも考えていかなければならない。
- ・現在、市町村には様々な支援をいただいている。また、県内の中学3年生を対象としてアンケートをお願いしているが、「何を理由に学校を選択するか」という設問もあり、それらも参考にしながら、生徒・保護者が魅力を感じる高校の在り方を検討していきたい。

【高橋 西和賀町農林水産業関係者代表】

- ・小規模校を維持するための課題について、教員の配置や部（クラブ）の数が少ない等が挙げられている。
- ・地方創生会議では、高齢者を地方へ移住させるといった意見もあるが、全国から退職した教員を募集し小規模校に配置することはできないのか。小規模校では物理等の専門科目が履修できないということだが、非常勤（スポット的に配置し週の担当時間を決める）として配置すれば、給料も半分以下に抑えることができるのではないかと。また、小規模校では習熟度別の学習も行っているが、学習到達度に応じて、中学校の教員が指導にあたることも可能ではないかと。
- ・県として全国から募集すれば、安心して応募するし、元教員であれば若い教員とのネットワークもあり、若者も岩手に来るのではないかと。
- ・部活動が少ないことがデメリットというが、子ども達の希望は限りなくあっても、入部できるのはたった一つである。必ずしも第一希望の部でなくても、高校に設置されている部から選ぶことで成績を残す生徒もいる。また、教員の多忙の原因には部活動指導があることから、地域の指導者が生徒の指導にあたる等、地域との連携も考えてはどうか。
- ・沢内中学校はソフトボールやクロスカントリーが盛んで、生徒の活躍も見られる。町の職員である用務員が指導しているが、町職員であれば他校への異動もない。高校に町職員を配置し、部活動指導をしていくことができないかと。
- ・生徒指導の課題として、リーダーがいけないことが挙げられているが、必ずしもそうとは言えない。小中学校で生徒会や部のリーダーを経験しない生徒が小規模校に入学することはあるが、逆に高校入学後に責任感を持って成長することもある。

(次頁に続く)

【県教委】

- ・ 県教委では、退職された教員を希望により再任用している。
- ・ 常勤あるいは非常勤講師については、全国から応募している。地域によっては、講師を募集しても応募が少なく確保できない実態もある。

【県教委】

- ・ 部活動について、地域に理解いただき様々な支援をいただいている。指導者についても、体育協会からコーチを派遣していただく等の支援をいただいている高校もある。
- ・ 生徒指導の課題としてリーダーの不在が挙げられた。小規模校では、自分の学校を自分達の力で何とかしていく、リーダーを支えていくという人間関係が十分築かれている。
- ・ 県教委として、小規模校ということのみで無くすということは示していないので、地域の理解があれば存続することは可能であり、地域の理解がいただけるかということがポイントになる。
- ・ 部活動については、生徒や保護者の想いもあるので、十分その想いを踏まえ学校として設置について考えていく必要がある。また、中学校と高校の部活動の継続性は大事であるが、学校規模が小さくなると予算が限られる。外部のコーチには少ない報酬で献身的に指導いただいているのが実状である。そういった面での予算確保等で、地域との連携を進めていければと考える。

【上田 花巻市長】

- ・ 小規模校の課題について指摘があったが、その課題も含め学校はこうでなくてはならないと県が決めつける必要はないのではないか。
- ・ 定年退職した方をIターン、Jターン、Uターンといったことで岩手県で採用する考えは、地方創生の面でもおもしろい考えである。
- ・ 教員の再任用について、今は60才から共済年金が支給されないことから、定年退職された県内教員も含め活用することは大事ではないか。県医療局では、県立病院を定年となった方を更に任用するという方針であると伺っている。教員についても、そういうことを検討することが必要ではないか。

【県教委】

- ・ 県教委では、退職する教員に対し退職以降も勤務を希望するかしないかを聞き、条件が合えば再任用している。
- ・ 非常勤講師の場合、時間単価での雇用となるためそれだけで生活することは難しい。従って複数校を兼務できる場合は、非常勤講師を引き受けるがなかなかそれが難しい。
- ・ 小規模校に非常勤講師を配置する場合、そもそもその地区に教員免許を持っている人がいない。そういう地域をどうするか。かつて、岩手中部の高校に勤務した経験があるが、教員免許を持っている人が比較的多い地域であっても、講師を探すのに苦労した。
- ・ Iターン等による再任用等については、検討の余地はある。

【上田 花巻市長】

- ・ 県として、教員の再任用について検討していただいていることはありがたいことである。
- ・ 採用にあたっては、必ずしも地方の高校に行って指導していただく必要はない。例えば、再任用の方は都市部の高校に配置して、若い教員を地方の高校に配置することも考えられる。

【県教委】

- ・ 再任用にあたっては、生活本拠地の問題もあり、自宅から遠い高校に行ってもいいと言う方もいれば、自宅から離れられないという方もいる。

(次頁に続く)

【伊藤 花巻市立大迫中学校PTA会長】

- ・第1回の会議でも話したように、大迫高校に通学している生徒の約6割が地元の中学校を卒業している。社会活動等では、中学生と一体となって活動している。
- ・大迫高校のことを中学校の先生が生徒にどのように伝えているのだろうか。子どもの考えを尊重することは大事なことだが、高校を選択する際に先生や地域のアドバイスは大事ではないか。

【小原 和賀地区校長会副会長】（北上市立東陵中学校長）

- ・資料3に示された隠岐島前高校魅力化プロジェクトの考え方にある、「存続ではなく魅力化」あるいは、取組として「仕事がないから帰れない」ではなく、「仕事をつくりに帰りたい」と言う表現があり、プラスの発想が大事だと感じた。
- ・高校の魅力を中学生にアピールする機会としては、中学校での高校説明会等があるが、学校のアピールをしたくても時間が限られてできない。それぞれの高校が学校を理解してもらうために、中学生や保護者に分かりやすい何かを工夫していくことが必要ではないか。
- ・小規模校の課題として、多様な進路希望への対応、小規模校では開設科目が少ないといったこと等がある。例えば、自分の高校に開設されていない科目については、通信制等で受講しその単位を学校で認めるような融通性があってもいいのではないか。そのようなことが可能なかどうか。
- ・小規模校では部活動に限られるとあるが、それは高校だけでなく中学校も同じである。少ない中で頑張り成績を上げるということもある。全ての学校が万遍なく部を持たなければならないということはない。これもある意味学校の特色であり、少ない部でも全国大会に出場するというのも、学校のPRになるのではないか。

【県教委】

- ・中学校の進路学習会に高校の担当者が出向き、学校の魅力を最大限に伝える努力はしている。また夏休みには一日体験入学として、高校の授業や部活動に参加してもらう機会もある。体験入学は区内の高校が日程を調整し、できるだけ中学生に多くの高校を見ってもらうように工夫している。さらに、興味がある生徒は文化祭も見学している。
- ・高校も努力はしているが、まだまだ魅力が伝わっていないと言われればその通りで、今後も努力していきたい。
- ・単位の取得については柔軟に対応しできるだけ認定している。進路変更についても、不登校や様々な問題をかかえている生徒が転校を希望する場合は、一家転住が条件ではあるが柔軟に対応している。全日制から定時制等への転籍、あるいは編入学にも対応している。フリースクールの考えもあり、時代のニーズに応じて学ぶスタイルは変わっていくと考える。

【刈田 西和賀町商工業関係者代表】

- ・市町村との連携・協力の在り方について、今後どのように進めていく考えなのか。
- ・西和賀高校の生徒は、スノーバスター、老人介護施設での実習、地域食材を活用した新メニューの開発等、地域と密着した取組が見られる。卒業生が地元就職するのも、これらの取組の成果と考える。また、西和賀町の広報では「西高Live」として、見開き1ページで高校生自身が高校の様子を紹介している。
- ・岡山県和気町を視察する機会があった。地元の和気閑谷高等学校には地域興し協力隊が常駐し、「総合的な学習の時間」では、自分達の地域の問題点を見つけその解決策を協力隊員と一緒に考える取組が見られた。

(次頁に続く)

- ・商工業に関わって、これからの人材の育成が課題であり、高校にはそれぞれの魅力を出して行ってほしい。
- ・近くに高校がないと、子どもの進学先の地域に一家転住するという事も見られる。交通費の支援には限界はあるが、町としても地域の理解を得ながら支援を行っている。このような、高校と地域をつなげていく制度を検討する必要がある。

【県教委】

- ・地域との連携について、学校だけの取組では十分な対応ができないこともあり、現在、市町村や教育振興会を通じた支援も行っている。この支援が入学増、あるいは学校の魅力化につながるように一緒に考えていきたいということであり、必ずしも全ての市町村に強いるものではなく、お互いアイデアを出し、引き続き魅力ある高校にしていきたいというのが趣旨である。

【県教委】

- ・地域との連携について、地元の伝統芸能継承活動、地元の食材を生かした商品開発等、地元の財産が生徒にとって優れた教材であり、それを活用した学習活動を進めている。地域の理解と支援がなければ進められないものであり、地域の方からも一層の支援をいただければありがたい。
- ・地方創生の観点から、地域理解が進むことによって、仮に一度地域外に出ても、いずれ力をつけ地元に戻り起業する等、地域の活性化につながるということはこれから期待できると考える。それぞれの学校が置かれている状況は違うが、地域の方から積極的に学校に働きかけていただくことで、学校として対応することもできるし、もし教育課程上の問題で県の助言が必要な時には積極的に関わっていけるのではないかと考える。地域との連携は進んでおり、将来離れていても自分の故郷のために力になろう、将来故郷に戻り故郷の力になろうということにつながっていくことになる。

【船田 西和賀町教育委員会教育長】

- ・西和賀町としても中学校への支援を中心に高校への様々な支援を行っている。今後、中学校を卒業する生徒の数は10年先まで決まっている。その中で、このままの支援で生徒数を維持していくことには限界がある。これからは、小さいながらも教育の質を確保するための支援がより重要と考えている。
- ・教員の確保について、県に教員定数があることを踏まえ、他県から再任用者を市町村が囑託という形で採用し、高校で授業させることが制度上可能なのかどうか。事務職なら可能かもしれないが、授業をするとどうなるのか。それができれば、充実した教育活動が小規模校でも可能となるのではないか。大胆なことをしないと課題の解決はなかなか難しい。

【県教委】

- ・市町村の取組について、法律上のしほりも確認したうえで、県としても様々検討し実現の努力はしていきたい。

【山影 花巻商工会議所大迫支部会長】

- ・小規模校の課題解決に向けた意見交換ということで、小規模校へ目を向けていただいていることに感謝している。
- ・大迫高校は「日本一礼儀正しい学校」をスローガンに頑張っている。宿場の雛祭りや老人養護施設等でのボランティア活動等、高校生の素晴らしい取組が見られる。地元だけでなく県内各地から、大迫高校に魅力を感じて入学してほしい。
- ・岩手県では平成28年度に向けて、教育の分野ではどのような予算を考えているのか。

(次頁に続く)

- ・今後の流れを資料1で示しているが、このスケジュールで来年度の入学者募集に間に合うのか。

【県教委】

- ・平成28年度予算については、今年度の取組を評価したうえで検討するものである。今年度新たに学力向上のための組織を立ち上げ、イングリッシュキャンプ等の事業をはじめとして学力向上に取り組んでいる。教育委員会内では、今後、来年度予算について協議していく予定であり、現段階では未定である。
- ・来年度の生徒募集については、10月下旬に示すことになる。中学生の進路選択の参考としていち早くお知らせするため8月上旬に編制案を示す予定である。
- ・高校再編については、地域検討会議等これまでの検討を踏まえて案を示すことになるので、来年度の生徒募集までには間に合わない。

【細井 西和賀町長】

- ・来年度の生徒募集について、10月下旬に決定するという事は問題ではないか。
- ・西和賀高校は、個別指導により生徒一人ひとりの進路を確実に実現することが学校の魅力であり、町でも物理の講師を派遣する等の支援を行った。その結果、国立大学の工学部へも合格した。それをアピールしておきながら、高校再編で学級減となり、それによって教員の配置が減るとなれば、子ども達への影響は大きい。卒業までの担保すべき時間の確保を約束していただきたい。

【県教委】

- ・学級数調整については、毎年度検討を行うということで、その案を8月に公表し、募集要項を10月下旬に決定することは例年のスケジュールである。
- ・高校再編の計画はそれとは別に各学校の在り方を検討しているものであって、再編の議論を十分に行わないまま、学級減することはない。

【上田 花巻市長】

- ・物理が教育課程にない学校の生徒は、他校で履修することを考えてはどうか。教員についても、制度上の問題があるかどうかということもあるが、市町村が採用することもあっていいのではないか。
- ・フリースクールということではなく、例えば大迫高校では物理は履修できないが、生徒が物理を勉強したい時に何ができるか。ICT等を利用することも検討すべきではないか。
- ・制度上の問題でできないから諦めるのではなく、子ども達のためにどうしたらできるのかということを検討していく必要がある。
- ・特区について、国は積極的にやりたいが地方から申込みがないという話を聞く。例えばそういう手段も講じながら、岩手県の特異性も説明して特区でやることもあるのではないか。特区が無理ならば、長い目で見て法制度を変えてもらうことを考えはどうか。

【及川 北上市副市長】

- ・小規模校の課題解決に向けた市町村との連携・協力の在り方について、第3回の検討会議に向けて市町村には小規模校存続のための提案の場があるのか。県教委はそれを受けたいうえで、県も協力して取り組んでいけるとか、小規模校を存続させることを前提とした話が進むのか不安である。

【県教委】

- ・この地域検討会議だけで地域との連携を進めるのは難しいところがある。意見としていただいたことを、市町村と協議して対応できるか検討する場は別に設けたい。連携・協力については、全ての市町村に強制的にお願いすることではないので、アイデアがある市町村と意見交換をさせていただきながら検討していきたい。
(次頁に続く)

【佐藤 花巻商工会議所副会頭】

- ・教育の基本は機会の均等を保障することであり、その観点で再編計画策定に取り組んでいただけることはとてもありがたい。
- ・しかし、教育の質の保証も大事である。生徒数と教員の配置を資料で示しているが、小規模校だと教員配置がこんなに少ないのかと実感した。その中で教育の質をいかに保証するかということで再任用の話もあったが、できるだけ地域と連携しながら教員の数を減らさないように、教育の質の維持をお願いしたい。
- ・部活動について、スポ少から中学校、高校と一貫した指導の結果、高校で実績を挙げているケースがある。
- ・将来の地域を担う人材育成は大事である。地域が生徒を育てる観点から、地域社会との触れ合い、奉仕活動、ボランティア活動を通じ地域に飛び込むことが必要である。そのことが、将来、地域に戻る人材育成にもつながる。
- ・郷土芸能の伝承であるが、後継者の育成が問題になっている。大迫地区には神楽があるが大迫高校としての伝承活動があれば学校の核になるのではないか。花巻農業高校には鹿踊り、北上翔南高校には鬼剣舞があり全国に発信している。高校には今後、郷土芸能の継承活動にも協力いただきたい。

【県教委】

- ・一義的に、県立高校については県として責任をもって取り組むというスタンスである。
- ・講師の任用について御意見を頂いた。例えば、教育課程に基づいて物理の教員が必要であれば正規に雇用することを考えるが、課外として実施するのであれば外部講師で対応することも可能である。
- ・町が教員を雇用し高校の授業を担当させることは出来るのか、あるいは特区として取り組んではどうかといった御提言をいただいた。時間を頂き調査してまいりたい。
- ・地域との連携・協力について、一義的に県として取り組むことではあるが、学校教育の質の向上と魅力ある学校づくりの一環として御支援いただくことはあってもいいのではと考える。その結果、地元の中学生在が地元で学びたいと思うことで生徒数が確保されるということにもなるし、仮に外に出ていったとしても戻ってくることもつながると思う。
- ・高校を存続させるために、地域に何かをしていただければならないということではないことを御理解いただきたい。

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第2回）」記録要旨【胆江ブロック】

平成 27 年 7 月 24 日（金）

奥州市役所江刺総合支所 4 階大会議室

【小沢 奥州市長】

- ・統合によって新しい教育体制の作成のために、メリット、デメリットを検討するのか、現状の高校を維持するために課題解決を図る方法を検討するのか、明確化するべきではないか。
- ・島根県の事例のように展開するのは私立高校では可能かもしれないが、県立高校においては難しいと思う。
- ・小規模校では、全てを満足する高校ではなく、特長的な教育を提供できる高校を目指す方法もあるのではないかと。例えば、様々な学系のある不来方高校や中高一貫教育の一関一高はその高校の在り方を明確に示している。
- ・胆江ブロックには普通科が3校、農業、工業、商業の専門高校、私立高校があり、非常にバランスの取れたエリアで高校の選択肢を減らすべきではない。
- ・商業、工業、農業高校は全国的に見てもレベルの高い実績を残している。その専門高校の生徒の多くが地元就職を希望しているということも考慮して再編しなければならない。
- ・岩手県の高校の大学進学における全国的な位置付けは低いと感じている。普通科高校ではもっと大学進学に特化した形も作っていかなければならない。
- ・現状を維持することで高校が小規模化することによって、デメリットとなる科目選択や部活動の開設等について検討しながら、県としては財政をどのように捻出していくかということを論議していく方が、未来に向かって人を育てるという観点から夢のある話になるのではないかと。

【県教委】

- ・県教委としても統合はなるべく避けたいところであるが、生徒減少が進む中では統合も選択肢として考えていかなければならない。方向性を明確にしなければならないところはあると思うが、皆さんからの意見をいただいたうえで、具体的な再編計画を策定していきたいと考えている。
- ・高校はある一定の規模があることが望ましいが、通学等の影響を考えると一概に統合はできないので、小規模校の存続についても考えていかなければならない。小規模校として存続した場合の課題を少なくするために、小規模校の魅力づくりをどのようにしたら良いかという観点で意見交換をしたい。
- ・胆江地区には大学進学や就職等に対応する学校、技術を学ぶ専門高校、高校に入学してから進路を考えていく総合学科高校等、様々な高校があり選択肢はなるべく残していきたいと考えている。この5年間は現状維持できるかもしれないが、その後の生徒減少への対応も踏まえて再編計画の策定をしていきたい。

【高橋 金ヶ崎町長】

- ・第1回の地域検討会議の意見を整理し、それに対しての県教委の考えや方向性を示し、それを基に論議しなければ、意見の積み重ねが無く、議論が深まらないのではないかと。
- ・魅力ある高校をつくるというのは海士町のような連携を県教委は期待しているのか。
- ・胆江ブロックから他ブロックへ100人程流出しているが、それは交通の便が良いのが原因の一つである。ブロック毎に考えると流出となるが別の見方もあるのではないかと。ブロック制に関する考え方をどうするのかという課題もある。

(次頁に続く)

- ・小規模校を存続させた場合の教員配置について等、具体論で論議しなければならない部分と、何年後か先を見据えたロードマップ的な整理をしながらビジョンとして論議しなければならない部分とを2つに分けて検討すべきではないか。

【県教委】

- ・県教委としては他県の事例をそのまま各市町村でやってほしいという趣旨で紹介しているわけではない。海士町のように産業振興も含めた幅広い形での取組もあるとの紹介である。県内においても、このような趣旨を生かしながら、県立高校ではあるが市町村や地域の方々と協力することによって学校をより良くしていけるのではないかと考えている。
- ・学校、学科の配置に関してはロードマップ的な形のもの、ビジョンとしての形のもの、ミクロとマクロでの両面の見方は当然必要だと思っているが、資料として一緒に示したことによってわかりにくい面があったと思うので修正しながら対応していきたい。

【高橋 金ヶ崎町長】

- ・前回の意見で金ヶ崎町は英語教育を通して金ヶ崎高校と連携したいと提案したところ、高校側もその気持ちがあるとのことであった。英語教員の配置については配慮されているのはわかるが、具体的な取り組みやビジョンを示しながら県教委、高校、町が一体性を持って取り組んでいかなければならない。
- ・具体的な取り組みが結果的に魅力につながり、特長ある高校になるのではないか。胆江ブロックには普通高校が3校あるが、どのような特長ある高校を作るかということ市町村に求めるのではなく、県教委が今までやってきた歴史等も踏まえながら考えを示すことで、市町村との連携が一層明確になり、議論が進むのではないか。

【県教委】

- ・前回、金ヶ崎町からは小中学校、幼稚園も含めて、英語教育に力を入れているので高校教育で連携ができないかというアイデアをいただいた。そのような様々な考えをこれから具体的に検討していきながら、高校の魅力づくりにも取り組んでいく必要がある。
- ・県立高校の場合は、魅力ある学校づくりとして進学関係の支援、キャリア教育等を行っているが学校単独で取り組むのには限界があり、私立高校のように特色として打ち出すには難しい部分がある。市町村や地域の方にアイデアを含め、協力いただくことで、学校の魅力づくりにつなげていけないか、一緒に考えていけないかという趣旨であると理解いただきたい。

【高橋 金ヶ崎町長】

- ・具体的に各高校における特長を県教委として位置付けをしなければ、運営する学校側が苦勞するのではないか。
- ・県立高校は県下一律同じではなく、それぞれの高校の特長をしっかりと示し、地域性、地域の文化等、様々な課題に関して互いに認識を共有化し、課題解決に取り組むようにしなければ、目標や着地点が決まらず思うように議論が進まないのではないか。

【田面木 奥州市教育委員会教育長】

- ・生徒は何を基準に進路を選択しているか考える必要があるのではないか。
- ・生徒数が多かった時代はある意味でどの高校も平均的な学校で良かったかもしれないが、少子化が進む中、学校を特化していった方がよいのではないか。生徒数が減少してきている中、高校を特化し、その特長ある学校へ通う生徒に対する援助を考えてもいいのではないか。
- ・高校を特化していった場合、部活をやりたいからこの学校、医者になりたいからこういう学校というように生徒が自分で選択できることが大事になってくると思う。 (次頁に続く)

- ・海士町の例が示されたが、同じように山形県の中学校で山村留学に取り組んだ例がある。様々な取組について結果を検証し、どう生かすかということも含めて考えていかなければならない。

【県教委】

- ・岩手県の高校の目指すものは知・徳・体のバランスの取れた人間形成である。社会で活躍していけるように資質、能力を育てて社会に送りだしたい。一人ひとりの目標を達成するための力をつけることが公教育に求められていると考えている。
- ・教育の機会の保障と教育の質の保証をどのようにして両立させながら、生徒一人ひとりの人間形成をしていくかが重要である。そのうえでの個性づくりとして進学に特化する等、それぞれの生徒の進路希望に応えることができるようにすることが大事だと思っている。
- ・以前と比較し、地域と連携した学校の特色づくりはかなり進んでいる。普通科では、金ケ崎高校は英語教育に力を入れ、大野高校は里山整備等で個性づくりに取り組んでいる。高校の情報発信力が弱く、広く県民に理解いただけていないところがあるので今後、更に発信していく必要がある。
- ・各高校では中学生に対し、中学校に出向いて学校の特色について説明をしているが、まだ不十分な点があり、地域との連携を更に進め、特色づくり、特長を理解していただく取り組みが必要だと考えている。
- ・高校の魅力づくりでは、特化することも大事であるが、地理的にその高校にしか進学できない生徒のニーズにも応えなければならぬし、様々な特色を持った生徒のニーズにも応えなければならぬので、私立高校とは異なり、幅広くニーズに応える部分と、個性を目指していく部分のバランスを考えなければならない。
- ・少子化を迎え、高校入試の倍率は1.0以下で、どんなに各高校が特色づくり、個性を出しても定員を充足できない現実がある。
- ・高校の配置については大きく分けると方向性は2つある。一つは全部の高校を平等に小さくしていく方法と、1学級校も7学級校も残し、学校数で調整してバランスを取っていく方法である。各地域で置かれている課題が異なり、一つの答えを出すことはできないと思うので、各地域の課題を踏まえてどの方法が良いのか具体的な意見をお願いしたい。
- ・葛巻町で山村留学という制度を創設した際に、県教委として現状の入試制度では学区外扱いとなり受け入れが難しくなるため、入試制度の解釈を工夫し、受け入れやすくした。市町村の取組に入試制度が妨げにならないように等、県教委としても様々改善に取り組んでいることを御理解いただきたい。

【小沢 奥州市長】

- ・胆江ブロックとしては各高校の特色を全面に出し、難しいかもしれないができるだけ高校を維持しブロック外に住む生徒にとっても選択可能な、色々な高校がある地域として進みたい。
- ・生徒数が減り、現状維持できないというのは本当なのか。財政があれば可能ではないか。

【県教委】

- ・生徒減少のために高校を維持していくのが難しいのは財政面の問題だけではなく、部活動では団体種目が組みにくくなる等、生徒の学ぶ環境への影響もある。そのため生徒減少に対応して学校規模の調整を行っていかねばならないと考えている。
- ・生徒減少は各地域によってその減り方が異なるため、それぞれのブロック毎に検討していかなければならないと考えている。財政面だけを考えて再編計画を進めているのではなく、少子化の中で子ども達の学ぶ環境をどのように維持、確保していったらよいのかということを考えて進めていることを理解いただきたい。
(次頁に続く)

【小沢 奥州市長】

- ・少子化、財政の問題があるからということだけではなく、教育に関しては理想を求め、その理想に到達するための課題がどこなのかというところを考えていかなければならないのではないかと思う。現実を分析し、我々大人が知恵を働かせて子ども達に素晴らしい教育の環境を残せるのかということ議論していかなければならない。

【佐藤 奥州市PTA連合会会長】

- ・様々な進路希望に対応できるように、大学進学に対応する普通高校や職業教育を行う専門高校をできるだけ維持して中学生の進路選択の幅の確保をお願いしたい。
- ・社会で必要とされる基本的知識や技能、それを活用して課題を解決する力等を身につけさせるために、学校の役割に応じた特色ある教育活動を充実させるとともに、胆江地区の発展のために更に教育環境の整備を進めていただきたい。
- ・今後の更に少子化になった場合でも生徒の学科選択の幅を確保するためには、異なる専門高校を統合し、様々な学科を設けた高校の設置についても検討が必要ではないかと思っている。

【菊池 奥州市PTA連合会副会長】

- ・高校の選択肢は減らさないで欲しいというのが、生徒、保護者の意見であると思う。
- ・今の子ども達は勉強や部活動に対し、シビアな考えを持っている。例えば、しっかり活動し、強い部活がある学校は選択するが、人数が少なく、更に縮小していく部活動のある学校は選択しない。
- ・それぞれの高校の特長をしっかりと中学生にPRし、ブロック外からも生徒が入学するようにしていくことが何よりも先なのではないか。例えば、岩谷堂高校はウエイトリフティングが強いが、他の地域の人々にはあまり知られていない。奥州市や胆江地区として各高校の特色を活かすPRをしていけないか。中学生は自分の行こうとしている高校については詳しく知っているが、それ以外の高校のことは全く分からないことが多い。

【高橋 金ヶ崎町長】

- ・農業、商業、工業高校のどれか一つでも無くなることは胆江地区として致命傷になるので、高校存続を前提にしてほしい。小規模でも維持できる体制づくりに対して県教委としての考えを示し、財政的、人材的な面で市町の協力体制をどのようにするかという観点で議論しなければ繰り返しになるのではないかと。
- ・奥州市、金ヶ崎町には工業団地があるが、岩手県はものづくりで産業振興を進めている中、働く場所も増えてきて有効求人倍率も良くなってきている。行政側と産業側が協力しながら職場の確保を進めている中で、子ども達の高校の選択の幅を減らすことはできない。
- ・子ども達が将来、職業人、社会人としてやっていくためには、小中学校でのキャリア教育の充実を図り、子ども達がしっかり考えながら高校を選択できるようにしていかなければならない。
- ・地域の支援、協力や連携を望むのであれば、市町、高校、中学校を入れた協議会を立ち上げ、これからの在り方、進め方を検討し、中学校の進路指導や情報伝達の方法も含め、今後の方向性を早い時期に出さないと課題解決にならないのではないかと。

【田面木 奥州市教育委員会教育長】

- ・主体的な学習や基本的な内容についてはどの高校でも取り組みながら、ある部分では学校を特化しななければならぬのではないかと。そして小中学校では将来をしっかりと考え、高校を選択できる力を身につけさせていかなければならないが、高校があまりに小規模になりすぎると中学生の進路選択のネックになってしまう。

(次頁に続く)

- ・あまりに小規模になっていくと部活動ができなくなってしまう。中学校でも少子化の影響で部活動ができなくなってきた。中学生は部活動ができないために転校する場合もある。そのようなことは高校でも考えられ、本当はその高校に行きたいのだが、部活動が無いために諦めてしまう場合もあるのではないか。そのため統合ということも考えていかなければならないのではないか。
- ・地域の特色や産業を残していかなければならない。小中高校が一体となりキャリア教育を含めた教育の充実を図り、生徒が自分で判断できる力をつけていくことが将来の産業、地域づくりにつながっていくと思う。
- ・特に岩手県の小中学校は小規模になってきており、平均すると1学級30人ぐらいになっている。高校再編では地域や産業のことを考慮し、教員定数の確保や1学級定員を減らすことも考えていかなければならない。

【県教委】

- ・教員定数に関しては県教委として国へ基準見直しの働き掛けを行っているが、国では直ちに対応していただける状況ではないが、引き続き要望していきたい。
- ・東北では生徒減少が特に進んでおり、本県と同様の状況にあり、青森、秋田、福島等の状況も踏まえて検討していきたい。平成20年から26年までの間で生徒数は13%の減少であるのに対し、教員数は9%台の減少であり、できるだけ教員数の減少を抑えている。高校における一人あたりの教育費は全国2位(文科省調査)となっており、県としても努力しているがPRが足りない部分がある。
- ・ものづくりや地域産業に対する御意見や地域との連携を協議するための組織の提案等、貴重な御意見をいただきありがたい。
- ・近年の志望の動向をみると工業系の専門学科の志願者が減少し、普通科系を選択する傾向がある。出口のことを考えると地域の産業界の方にも御理解いただき、小中学校の段階からキャリア教育に力を入れていく必要があり、今後工夫していきたい。

【千葉 金ヶ崎町農林水産関係者代表】

- ・今までの高校は大学受験のための学校というイメージが強かった。学力アップばかり考え、バランスの取れた人間形成をしてこなかったことが、このような少子化現象を生む原因になったのではないかと。
- ・産業というのは生活そのものであり、専門教育は非常に大事であると思う。学力のレベルアップが大事なのか、子ども達がいきいきすることが大事なのか。これからの時代を担う子ども達のために人口増加につながるような教育をしていくことが大切ではないかと考えている。
- ・胆江地区には芸術とスポーツの分野の学科が無い。子ども達がいきいきとし、調和の取れた人間形成をしていくうえではこの分野は非常に大事ではないか。スポーツをしたいのであればスポーツの学科をつくり、子ども達がいきいきとした環境をつくるということの方が学力アップよりは大事ではないかと考える。
- ・大学進学希望の生徒に対しての手厚い進学指導も必要だと思う。そこは必要最低限の学級数で学力向上に努め、首都圏でも活躍できるようなエキスパートを育て、やがては岩手県に還元してくれる、岩手県のために役立つような人材育成を目指してほしい。
- ・岩手県は自然にも恵まれ、この胆江地区は交通の便が非常に良く、子どもが育つ環境として良いと思うので胆江地区の活用の仕方はこれから開けてくるのではないかと考えている。

(次頁に続く)

【菅原 金ヶ崎中学校PTA副会長】

- ・高校再編の議論において部活動が重要視されているが、高校では勉強が一番重要ではないか。中学生が部活動のために高校を選択するというのには疑問がある。外国にも恥じない、日本人としての基礎基本をしっかり学ぶ教育をしていかなければならないと感じている。
- ・胆江ブロックは高校の選択の幅が広いと感じている。普通高校は3校あるので、それぞれの特長がもっとあってもよいのではないか。
- ・金ヶ崎町ではスポーツ面に盛んに取り組んでいるが、芸術面が弱いと感じている。金ヶ崎中学校には文化部が3つしかない。部活動の指導ができる教員がいないのであれば、地域の方々に協力していただけないのか。金ヶ崎町では生涯教育にも積極的に取り組んでおり、部活動を生涯教育の一環と考えていただけないか。
- ・部活動は学校教育の一環なのか。いきいきとして学ぶということを考えると放課後に趣味や自分がやりたいことを地域と連携して活動することもあってもいいのではないか。部活動ができなくなるから高校を統合するということがないようにしてほしい。

【県教委】

- ・高校が大学進学しか考えていないというイメージが伝わっているとしたら、高校の情報発信の弱さがあるのではないかと思う。決してそのようなことはなく、就職希望の生徒も大切に育てており、大学へ進学することに価値があるというような指導はしていない。誤解のないように発信していきたい。
- ・生徒がいきいきとするには学力の保障も大事である。一定の学力は社会に出てからの生活の質に直結しているので、自分で働き、生活していけるような力を学力と考え、生徒に身につけさせたいと考えている。
- ・部活動については、人間形成の面で学習指導要領上でも部活動の重要性をうたっており、県としても取り組んでいる。学生の本分は学業であり、勉強してからの部活動である。欠点科目があったら大会に出場できない等規定を設けて学校では運用しているので、部活動重視ではないということを理解いただきたい。
- ・地域との連携として体育協会等から、コーチとして指導をいただく機会が以前と比較して増えてきている。指導者には十分な報酬をお支払いすることができないが、献身的に指導していただいている。
- ・人間性を育てる意味でも勉強、部活動、生徒会活動、地域の活動は学校教育の活動の中で必要である。
- ・学科の配置として貴重な意見をいただいたが、芸術とスポーツに関する学科の配置に関しては広域的に捉え、県全体でバランスを考えなければならない。芸術やスポーツは一定程度の学校規模による切磋琢磨する環境がないと向上が難しく、ある程度の広域性の中で配置する必要がある。

【高森 奥州商工会議所事務局長】

- ・胆江ブロックは商業、農業、工業高校があり、生徒が様々な高校を選択でき、恵まれた地域であると思っている。
- ・生徒数の減少から、このままいくと高校は小規模化していくと思うが小規模校にはデメリットもあると思うが、メリットの方が大きいような気がする。
- ・小規模校は部活動や開設科目においてデメリットの面があるが、中学生が高校を選択する際にはそのようなデメリットもあることを踏まえながら選択させてもいいのではないか。

(次頁に続く)

- ・大学進学については国立大学を目指す高校、私立大学を目指す高校等、高校によって開設科目を変えることで特長を出し、選択させることも高校の選択幅のある胆江地区では可能ではないか。

【佐々木 胆江地区中学校長会会長】（奥州市立南都田中学校長）

- ・小規模になってもできるだけ高校を存続させる方向で考えていると理解している。その視点から選択肢の一つとして、校舎制というのがあることを今回初めて知った。しかし、実際に校舎制にするには統合と同じくらいの苦労があるだろうと思った。
- ・小規模校のデメリットを解消する一つの策として、大学や大手の塾では一般化している遠隔授業というものを県立高校でも採用できないのか。制度的に難しい部分もあるかもしれないが、少しでも活用できれば、専門の教員がいない学校でも授業を受けることが可能になるのではないか。
- ・教育の機会の保障と質の保証のバランスをどこに見出すかということであるが、実質的にはそうかも知れないが、本来は教育行政というのは両方ともレベルの高いところを目指すべきではないか。どちらを取るかではなく、どちらも目指すという姿勢を持ち続けていただきたい。

【県教委】

- ・文科省では平成27年4月から双方向通信による遠隔授業を可能にするように法律改正した。文科省が示したガイドラインには教育の質を保証するために幾つかの要件がある。その要件の中に教員、生徒の両方でやり取りできる双方向性の確保がある。塾や大学では双方向性の必要はなく、一方通行でよいため普及しているところもある。高校や中学校では協調性が求められており、協調的な学習を進めるうえでも双方向性は確保されなければならない。また、遠隔地の授業者が生徒の評価をしなければならないというような要件もあり、それらの要件をクリアするためにどうしたらよいか今検討しているところである。予算化も考えており、実行可能なところからの取組みを予定しているので御理解いただきたい。

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第2回）」記録要旨【両磐ブロック】

平成 27 年 8 月 18 日（火）

一関地区合同庁舎 3 階大会議室

【小菅 一関市教育委員会教育長】

- ・現在、県内には校舎制の高校はないということであるが、校舎制とは本校、分校とは扱いが異なり専門高校等のように施設設備を移設するのが難しい場合のケースであると捉えていいのか。また、校舎制を導入した場合の募集については校舎毎に募集をするのか。

【県教委】

- ・校舎制は統合等を考える場合に既存の施設設備を活用しながら、移設が難しい施設を活用するための方法の一つとして考えている。
- ・校舎制での募集については、基本的には校舎毎の学科で募集することを考えている。その場合、学校名は共通になるが、学科、校舎毎の募集になる。山口県の事例でも学科毎に募集しており、総合学科のように一括で募集し、2年生から学ぶ系列を選択するのではなく、入学する際に希望する学科を選択するというような形を考えている。

【小菅 一関市教育委員会教育長】

- ・県教委として校舎制については普通科のイメージは持っていないということか。

【県教委】

- ・普通科同士の校舎制については可能性が無いわけではないが、校舎制のメリットを考えると異なる学科の場合の方がマッチしやすいと考えている。
- ・校舎制を導入するにあたっては、生徒や教員の移動を考慮すると、あまり移動する距離がある高校では難しいと考えている。

【県教委】

- ・校舎制として考えられるもう一つの形態として、共通で学ぶ教科はA校舎で、工業の教科はB校舎で、農業の教科はC校舎で学び、部活動はA校舎で行うといった生徒が移動する場合は考えられる。

【金野 ジョブカフェ一関センター長】

- ・特色ある学校づくりとして各学校ではそれぞれの特長を出してはいるが、感覚的などころが多く、もっと具体化して、明確な目標を持って取り組むようにしたほうがよい。
- ・通学支援ということと、十分な教育環境がない家庭等も考慮し、寮を復活させることも考えてはどうか。

【勝部 一関市長】

- ・一関地域には県境があり、一つの施策が一つの自治体で完結することはない。そのため、より広域的に考えていかなければならず、ブロック単位での高校再編にこだわりすぎない方がよい。県境を越えて通学エリアになっており、花泉高校には宮城県から 10 人以上が通学している。
- ・花泉高校の体験入学への花泉中学校の参加者が昨年度は 26 名であったが、今年は日程調整し 63 名に増加した。昨年度の参加者 26 名中、実際に入学した生徒は 19 名であり、今年は参加者も増加しているため入学者はもっと増えるのではないかと予想される。地元の中学生が部活動に関わって花泉高校へ入学しようとする動きもあると聞いている。地元の中学校や高校が工夫をして努力すれば入学者が増加する可能性もあるので、そのことを踏まえたうえで市町村との連携を考えていく必要があると考えている。

(次頁に続く)

【県教委】

- ・ブロックや学区についての御意見であるが、学区は特定の学校への集中を避けることと遠距離通学による生徒の負担を軽減するために設けている。県全体として、学区の見直しを求める意見もいただいているが、学区の変更は生徒への影響も大きいと、来年度から推薦入試等、入試制度を変更することから、その動向もみながら、専門的かつ集中的な検討が必要と考えており、再編計画策定後に意見を伺いながら検討していきたい。
- ・入試に関わって宮城県と岩手県では隣接協定を結んでいる。両磐ブロックにおいてはその影響や私立高校が複数存在すること等も考慮しながら、生徒にとって好ましい学びの環境を作っていくための再編計画にしていかなければならない。
- ・体験入学や部活動等での中高連携がこれからもっと取組まれることを期待するとともに、そのことによる影響等も踏まえながら再編計画の検討が必要である。

【金野 ジョブカフェ一関センター長】

- ・5年前のデータであるが、一関市から宮城県へ働きに出ている人口は約5,000人、宮城県から一関市に働きに来ている人口は約6,000人であり、働く場合の行き来が多い。ブロックだけを考えるのではなく連携についても県を超えて考えていかなければならない。

【勝部 一関市長】

- ・高校の体験入学というのは県内のどの高校でもやっているのか。

【県教委】

- ・夏休みの初めにあたる7月下旬を中心に、地区毎に日程を調整して各高校で行っている。

【勝部 一関市長】

- ・日程調整をしっかりと行い、体験入学の参加者を増やす等、様々な取組みを行いながらそれぞれの高校の課題に対応していかなければならないと思うので改善をお願いしたい。

【県教委】

- ・地区毎に中高の連携を取りながら進めていきたい。これから各高校で文化祭もあり、多くの中学生が参加してもらえるように努力したいと考えている。

【佐々木 いわて平泉農業協同組合理事】

- ・小規模校では地域に根ざした学科が必要であると考えている。例えば一関地区は全国的に見ても数多くの農産物が集約し、地域には農商工連携等の6次産業が必要不可欠であるため、食品の商品化等のために食品科学科を設置してはどうか。

【県教委】

- ・加工から流通・販売までを学ぶ食品関係の学科は、農業系、水産系の専門高校に設置している。新たに学科を設置する方がよいのか、総合的な学習の中で連携しながら地域産業の取組みを学ぶ方がよいのかは慎重に考えなければならぬが、キャリア教育に関わり地域産業を学ぶということは今後も検討を進めなければならない。

【佐藤 一関市PTA連合会副会長】

- ・高校の取組みによって志願者が急激に増える場合も考えられるが、募集定員に対する県教委の考え方を教えて欲しい。

【県教委】

- ・募集定員は全県での中学校卒業予定者の状況やこれまでの入学状況から推計し、来年度の定員を決めている。

(次頁に続く)

- ・両磐ブロックでは来年度、中学校卒業者が35名増えるが、今年度入試でのブロックの欠員は87名であったことを考えると、ブロック内の定員を増やすことは難しいと考えている。

【小菅 一関市教育委員会教育長】

- ・校舎制は一関地域では難しいと思う。特に普通科は本校、分校というような関係になってしまうため難しい。校舎制を進めていった場合、学校の独自性や主体性、地域との関係は薄れてくると思う。校舎制にするよりは、それぞれの高校を存続し、教職員は兼務で対応し、部活動は合同チームでの対応を視野に入れて再編していった方がよいのではないかと。
- ・今後の10年で中学卒業者は284人、7学級分減り、今ある6校は各1学級は減るというイメージはしっかり持って行く必要がある。
- ・1学級が10名や5名になった場合等、あまりにも少なくなった場合の基準は考えていく必要があると考える。
- ・小規模校においても学校の特色や自助努力を考慮し、単純に学年1学級の小規模校を再編の対象にすることがないようにしてほしい。花泉高校は県境にあり、生徒の高校選択は流動的であるため、高校の自助努力を考慮してほしい。

【県教委】

- ・小規模校を直ちに再編対象とするものではないが、極端に生徒が減少し、高校教育として望ましい教育環境の確保が難しくなる場合等への対応は必要であると考えている。
- ・学校として自助努力は当然していくが、地域の支援がなければ学校単独の取り組みだけでは難しいということも理解いただきたい。

【岩淵 平泉町教育委員会教育長】

- ・魅力ある学校とは、生徒や保護者にとっては進路実現ができる学校であり、地域社会にとっては後継者が育つ学校であると思う。そのことを考えると、地域との連携・協力を考えるうえではキャリア教育が非常に大きな位置を占める。
- ・一関地域では、この10数年で小中学校の統合の動きが加速度的に進み、20校以上が廃校になった。これは、若い保護者が複式学級や友達が少ない環境で学ぶことよりも、できるだけ多くの児童生徒の中で学ばせたいという苦渋の選択の中で統合を受け入れ、進めてきた結果である。しかし、これは地域に学校が無くなり、地域から若者がいなくなっていくことにつながっている。
- ・保護者の仕事場も地域から中心部へ集中していく中で、高校生も遠くへ進学しなければならないような状況になってきている。この流れを止めるには、海士町の島前高校の取り組みがヒントになるのではないと思う。特に地域に根ざしたキャリア教育をうたい、地域ぐるみで子ども達を島外からも受け入れている、Iターンで島で起業するという人もいるという状況は、一関地域ですぐには実現はできないと思うが、将来、過疎化が進んでいく中では大きなヒントになると思う。
- ・地域が努力することは当然であるが、そのような考え方を検討、支援していくことができれば、地域の現況を改善、維持していくことができるのではないと思う。

【県教委】

- ・海士町の場合には高校の存続、魅力化の活動もあるが、産業振興と一体となった形での取り組みをしている。各地域では地方創生の取り組みとして様々取り組まれると思うが、県としても教育の中で地域に根ざした人材の育成や小規模校における教育の質の維持を検討課題の一つとして取り組んでいる。

(次頁に続く)

【金野 ジョブカフェ関センター長】

- ・資料6には校舎制についてあるが、学校間の連携として部活動の問題は今後、重要になってくると思う。校舎制に伴う生徒の移動時間や移動のための予算の確保等については既に考えているのか、これから具体的に考えるのか教えてほしい。

【県教委】

- ・校舎制についてはまだ検討段階で、具体的なところまでは考えていないが、他県の例では教員が移動する場合もあるし、生徒が移動する場合もある。校舎制を導入する場合には、生徒の移動のためのバスの購入等の措置は必要となると考えている。移動時間が長いと授業時間に影響するため、考慮しながら検討していかなければならない。

【三浦 一関地方中学校長会会長】（平泉町立平泉中学校長）

- ・ブロックに限定すると難しいが、小規模校の魅力づくりとしては、特別支援学校、小、中、高校との連携で地域子ども達を育て社会に出すことや、福祉施設や農協、商工会議所、行政等との連携が考えられる。
- ・普通科の場合、資料2にあるように学級数による開設科目数の差が大きいことが心配である。小規模校の普通科では、生徒が進学を希望した場合に専門的な科目を選択できるような工夫が取れるのが心配である。その高校に開設していない科目の選択の方法として、隣接の普通科高校で単位として取得することは可能なのか。
- ・地域の中では、小規模校であっても高校が存在することは大変重要なことなので、工夫しながら存続させて欲しい。
- ・学科については、両磐ブロックにはある程度、必要な学科は揃っているが、通学に関しては困難な面があるので、県教委としても通学支援を考えて欲しい。他の地域には寮がある普通高校もあるので、生徒が自分の希望する高校に通学できる方法を検討してほしい。
- ・再編がある程度進んだ段階で学区の見直しを検討するとの説明であったが、少子化が進んでいる現状を踏まえて、学区の見直しは近々の検討事項であると考えている。

【県教委】

- ・小規模校における開設科目の制約に関わり、隣接校での単位取得は可能かということであるが、現状ではそのような対応はしていないが、今後、ICTの活用等も考えていかなければならない。大学受験に対応する開設科目として、2学級規模の高校では専門の教員がいないために開設できない科目もあるが、現状では個別指導で対応をしている。
- ・通学支援については、統合に伴い通学困難な生徒が出ないようにするための措置として考えているものであり、高校は義務教育ではないことから、全県において通学支援を行うことは難しい。
- ・以前は各地域に寮を設置していたが、交通事情の変化や入寮者の減少等から、寮を設置している高校は限られている。どのような通学支援策が良いかは今後検討していかなければならない。
- ・学区については、変更することによる生徒への影響も大きいと思うので、変更する場合には周知のためにも十分な時間をかける等、配慮しながら進めていかなければならないと考えている。

【齋藤 平泉町副町長】

- ・いずれは統合の基準を作らなければならないと思うが、生徒数だけをみて統合するというような画一的な基準というのは難しいと思う。
- ・小規模校でも生徒が入学したい魅力ある学校にするためには、地域と連携し、国際化や6次産業に対応する等、特化した高校をつくる方法もあるのではないかと。

(次頁に続く)

【県教委】

- ・生徒数が減少している中、学校を特化しただけでは解決につながらない現状もあるので慎重に考えていかなければならない。
- ・統合の基準については今後考えていくことになるが、前再編計画では入学者が募集定員の半数を下回る状況、または入学者のうち高校所在地の中学校からの入学者の割合が半数以下となる状況が2年以上続いた場合に統合するという基準があった。その基準をそのまま採用するものではないが、何らかの基準を設けざるを得ない。

【小菅 一関市教育委員会教育長】

- ・あまりに少人数になった場合の一定の基準を、県としては考える必要があると思うが、学年1学級だからといって単純に再編して欲しくない。
- ・島前高校の事例では、地域に根ざしたコースの新設、個別・少人数指導、島留学の3つが重要な要素であると思う。一番影響が大きいのは島留学で、20人以上が入学している。島留学では不登校や学校になじめなかった生徒の受け入れを、島根県として許容する等の施策をやったのではないかと思う。特色ある学校づくりを高校が発想しておこなう場合に、それを現在の基準に照らし合わせ、単純に却下することなく、その発想を盛り上げていくような環境が必要である。戦略としては他県から呼びこむようなことも検討して欲しい。

【県教委】

- ・県内では葛巻高校で山村留学の取組みを始めている。県外から入学するには一家転住でなければ認めていなかったが、葛巻町から、生徒の受け入れ態勢を取るという提案があったので一家転住と同様の取扱いとして、県外から山村留学の取組みを始めている。そのために入試要項の改訂も県教委として行っている。地域の要望や提案があれば県教委としても対応を考えていきたい。

【勝部 一関市長】

- ・一関市には私立高校が2校あるが、学校の魅力づくりとしては私立高校の方が頑張っている。私立高校とも定期的に意見交換しているとのことであるが、もっと行ってほしい。地域の子ども達を定着させるために地元高校へ入学してほしいと考えた場合、市町村行政から見ると高校は私立でも公立でも同じであるため、再編を公立、私立に区分をして考えていくことは難しい。
- ・県境を超えて高校へ入学するには様々な条件があるようであるが、通学エリアにある高校については同じ条件にしてほしい。
- ・公立高校の再編を進めていった場合、私立高校に与える影響も大きい。私立高校も経営的に難しい立場でもあるので、地元自治体としてはそれらの問題も受け止めていかなければならないので配慮いただきたい。

【県教委】

- ・私立高校との意見交換においては、中学校卒業者の推移等の情報提供をしながら現在の高校再編について意見を伺い、検討しているところである。再編計画は県立高校に対するものであるため、私立高校の運営等を所管している県の私学の担当と十分連携し、再編計画を検討していかなければならない。
- ・入試制度については、宮城県では前期、後期の入試を行っており、岩手県側からはどちらも受験可能である。岩手県は推薦、一般入試となっており、宮城県からは一般入試だけが受験可能となっている。御要望はあると思うが、それぞれの県での入試制度の違いがあるため、直ちに同じ条件にすることは難しい。

(次頁に続く)

【千葉 一関市PTA連合会理事】

- ・現在でも各高校では、地域の祭りへの参加、商品開発、キャリア教育等、様々な地域との連携に取り組んでいる。一関一高は商工会議所青年部が中心となり取り組んでいる桜プロジェクトに参加している。その中の「さんりく春の子どもまつり」において、イベントの運営や、商品の販売を手伝っている。これに参加した生徒は、地域の活動に参加することは楽しいと話していた。地域の協力や校外学習というのは大事なので、各高校では引き続き取り組んでほしい。
- ・高校が地域の活動に参加していることは、意外に知られていないのが現状である。保護者は新聞やTV、市の広報で情報を得ているが、子ども達はそのような媒体をあまり見ないため情報を把握していない。保護者や中学校の教員が高校の現状や活動を中学生へ教えていけば、進路選択に役立つと思う。
- ・隣の地域で何をやっているのか分からないのが現状であると思うので、地域としてもPTAを中心として色々な情報を発信していきたいと思っている。
- ・保護者が高校生だった頃に比べ高校はクラスが減り、部活動にも制約が出る等、環境がかなり変わってきている。東山中学校では市内の高校の教員を呼んで、生徒、保護者を対象とした高校の説明会を開催し、現在の高校の環境を把握することができ、とても参考になった。中学生は高校の環境について知ったうえで高校の体験入学に参加できたので良かった。中学校毎に取り組むことも必要だと思うが、市内の中学校が全て取り組むとなると高校側の負担が大きくなり大変だと思うので、何か良い方法があればと思っている。
- ・高校への支援策として島根県の事例が紹介されたが、一関市がこれにマッチするかどうかは別かと思う。一関市の現状や中学生の家庭、地域の産業構造をアンケート等で把握したうえで慎重に進めていただきたい。

【県教委】

- ・少子化による生徒数の減少は当地区に限ったことではなく、全県での問題で、学校数を維持していた場合、全ての学校が小規模化することが課題となる。
- ・音楽、書道、美術の全ての芸術科目の専門教員を配置している高校は殆ど無く、小規模化することで更に選択できる科目が限定されることが予想される。
- ・魅力ある学校づくりのためには、中学生やその保護者の理解が必要であり、高校では一日体験入学等を行っているが、今後はもっと情報発信に力を入れていかなければならない。
- ・両磐ブロックは、県境という地域事情も考慮しながら再編計画の検討を進めていきたい。

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第2回）」記録要旨【気仙ブロック】

平成27年7月31日（金）

大船渡市役所 大会議室

【今野 大船渡市教育委員会教育長】

- ・校舎制について、ある程度の学校規模が確保されるということで、面白い仕組みではある。しかし、気仙地区に導入した場合のメリットとデメリットが分かりにくいので説明いただきたい。

【県教委】

- ・校舎制については、校舎は別々であるが一つの学校として一定規模を維持していくための方法ということでイメージしている。
- ・気仙地区では、専門学科同士の統合高校として総合的な専門高校である大船渡東高校があり、普通科高校としては大船渡高校と住田高校、普通科と専門学科の併置として高田高校があることから、気仙地区で校舎制を直ちに進めるということではない。
- ・メリットとしては、共通教科である普通教科の教員を一定数配置できることで、地歴や理科等の専門教員が不足している小規模校の課題に対応できるといったこと等がある。
- ・部活動では、部員数が少ないという小規模校の課題への対応が可能となることがあげられる。

【菊池 住田町教育委員会教育長】

- ・校舎制について、統合したうえで導入をするということか。

【県教委】

- ・一例として、北海道ではセンター校とサテライト校とする形態もある。説明した校舎制については、校長の配置は一人であるが、校舎間に上下の関係があるものではない。従来の本校・分校といった形とは違うということは理解いただきたい。

【県教委】

- ・校舎制を導入する場合、学校間の距離の問題がある。あまりにも学校間の距離がありすぎると、学校運営が難しくなる。今回示した資料は全県共通の資料であり、校舎制の導入が考えられる地区もあるということで理解いただきたい。

【戸田 大船渡市長】

- ・小学校から中学校に進むときには、それぞれの市町村にある中学校に進むことを考えればよい。高校になると、全県的な視野で進学先を検討しなければならない。さらに高校を卒業するときには、就職するにしろ進学するにしろ、全国レベルの視野が必要になる。高校教育は、生徒の視野が大きく広まるところに位置しており、大切な時期である。これが、大学卒業になるとより専門性が強くなり、国際的な視野が必要になる。
- ・高校教育に対し、ベストな教育環境を提供することが大切である。そのためには統合もあり得る。また、様々な状況から統合が難しい場合、地域が高校を支援する等、ベストな教育環境を整える取り組みが必要になって来るのではないか。

【伊東 陸前高田商工会会長】

- ・部活動について、高校野球では連合チームを作って大会に出場している学校もあるが、その他の競技でも連合チームでの参加はあるのか。

(次頁に続く)

【県教委】

- ・実例として、ラグビーでは連合チームによる大会参加が認められている等、競技によって連合チームでの参加を認めている。

【伊東 陸前高田商工会会長】

- ・中学校で取り組んだ競技を高校でも続けたいと思った時に、例えば入学したい高校にその競技がない、あるいは人数が少なくて休部になっている場合もある。
- ・部活動について、気仙地区内の高校でチームを編成するということはできないのか。

【県教委】

- ・今後、少子化がさらに進む中で、状況によっては検討の必要がある。しかし、各競技団体、学校の考えもあることから慎重に考えなければならない。
- ・気仙地区は協会の理解があり、特にバレーボールやソフトテニス地区を挙げて支援いただいております、検討するうえでの素地はあると考える。

【戸田 大船渡市長】

- ・部活動の学校間連携について、普段の練習から一緒に活動するというイメージなのか、あるいは全国大会を目指し強力な連合チームを作ることなのか。

【県教委】

- ・連合チームについては、部員が少なく一つの学校ではメンバーが確保できない小規模校同士として考えるものであり、部員数の少ない学校と多い学校が一つになって活動することは難しい。校舎制とする高校では、一つの高校として部活動に取り組むことになる。

【横澤 住田町副町長】

- ・高校との連携・協力について、住田町では海外派遣、給食、バス等の通学費への支援を行っている。予算の問題はあるが、今後とも支援を継続していきたい。
- ・県教委に対しては、教員の兼務発令等により専門教科の教員を配置することで、進学を目指す生徒等に対応できるような配慮をお願いしたい。
- ・部活動では、統合等により通学に時間やお金がかかるようになると、部活動ができなくなったり保護者の経済的な負担が増える等の問題が出てくる。現在バスを運行している企業に対し、バスの増便等をお願いしているが、難しい状況にある。
- ・県では地方創生にかかる総合戦略について、出生率、5年間の人口の社会増等の骨子を示した。各市町村でも人口減少対策を打ち出しているが、高校の存在は中山間地域の市町村の人口ビジョンに大きな影響を与える。
- ・県では、18歳人口の転出を課題として取り組むようであるが、中山間地域の市町村では、高校再編により地元の高校がなくなれば、15歳人口の転出が大きな課題となる。中学校を卒業すれば地元の市町村からいなくなる。18歳になれば岩手県からいなくなる。そのあたりを総合的に勘案し高校再編を考えていただきたい。

【県教委】

- ・地方創生について、県でも総合戦略ということで9月頃に案を示せるよう取り組んでいる。
- ・教育関係について、高校再編に関わってはまだ内容が示せる段階にはないが、改訂した「今後の高等学校教育の基本的方向」をベースに、地域を担う人財をどのように育成するかということを大きな柱としている。そのことを踏まえながら、高校再編についても検討してまいりたい。
- ・地方創生については、その成果がすぐ出てくるわけではない。人口に変化があるとすれば、移住等
(次頁に続く)

による流入があればということだが、基本的には地域のことを学んだうえで、地域と自分の将来を
考えることができる人財の育成に、高校教育で取り組んでいかなければならないと考えている。

【県教委】

- ・住田町から住田高校に対し多大な支援をいただいていることに感謝している。支援を含めた学校の
魅力が、住田高校の入学増につながっているということもある。しかし、今後、各学校の生徒数
の減少は進んでいくことが予想されることから、より生徒が入学したいと考えるような学校の魅力
づくりのアイデアについて意見をいただきたい。

【菊池 住田町教育委員会教育長】

- ・学級数によって教員定数が決まるため、開設できる教科が限られてしまうことは小規模校にとっ
てはハンデだと思う。国の教員定数改善の方向性はどうなっているのか。

【県教委】

- ・教員定数について、国からは平成 17 年度までの計画は示していたものの、それ以降は教職員定数改
善計画が示されないまま現在に至っている。1 学級定員についても、平成 5 年にそれまでの 1 学級
45 人から 40 人に改められたが、それ以降、高校については変わっていない。
- ・義務教育では 35 人学級ということで、県でも小学校 4 年生まで県単独予算も入れながら進めている。
しかし、国においてはそれを元に戻そうとする動きもあり、さらに、震災による教員の加配を見直
す動きもある。県として地域の実情を国に伝えたいと、見直しの要望を続けていきたい。

【菊池 住田町教育委員会教育長】

- ・住田高校は 1 学年 1 学級で教員についてもその分の配置となっているが、クラスを進路に応じて 2
つに分けて指導し成果を上げている。こういう学校の取組に対し、何らかの支援を県として検討は
しないのか。例えば北海道の鹿追高校では、特色ある学校づくりということで道教委が少人数指導
に対し 4 名を加配し成果を上げていると聞く。国がだめなら県単独予算での取り組みも考えていく
必要があるのではないかと。

【県教委】

- ・教員の加配については、ただちに対応できるものではないが、今後の方向性については検討してい
きたい。ただし、進めるにあたってはどのような部分で市町村と連携し、より学校を魅力あるものに
していけるかということをお互いに共通理解したうえで検討していかなければならないと考えて
いる。

【県教委】

- ・国では教員定数や加配について、義務教育も元に戻す動きがある。それに代わるものとしてチーム
学校という考え方がある。チーム学校とは教員ではなく、スクールカウンセラー、ソーシャルワー
カー、スポーツ指導者に予算をつけて配置し、教員の負担を軽減するというものである。
- ・岩手県に対しては復興のための加配が相当数あるが、その削減の動きもあり、教育長含め国に出向
いて現状維持を要望している。
- ・高校における少人数指導は、県内のほとんどの学校で就職・進学それぞれの進路希望に対応して、
クラスを分けて指導している。教員の配置については、教職員課でも工夫しながら、各学校の要望
に添えている。しかし、財源にも限りがあり全ての学校に講師を入れることができるかという点に難
しい。

【山田 陸前高田市教育委員会教育長】

- ・以前の会議で、県北沿岸地域の生徒数が少ない学校では 1 学級定員を 40 人ではなく 30 人あるいは
35 人とし、学級数を増やすことで教員定数を確保できないかと要望した。 (次頁に続く)

- ・例えば住田高校は1学級校で、今年度は40人が入学した。1学級定員を35人にすれば、住田高校は2学級となりその分教員定数が増えるというイメージがあるが、そうはならないということなのか。
- ・資料4では、1学級定員を35人とした場合、国の財政措置が減額されるとある。35人としても定数上のメリットは何もないということか。県北沿岸地域は現在すでに1学級あたりの生徒数が30人位なので、無理に1学級定員を35人とせず40人として教員を配置し、様々な加配をつけることで特色ある学校づくりしたほうがメリットはあると捉えられる。

【県教委】

- ・入学者が40人ギリギリの1学級校では、定員を35人にするとう級数が増えるのではないかとことだが、1学級40人を基準に国からの財政措置があることから、35人にした場合には教員配置が1名減らされることになる。定員を35人にすることはできないわけではないが、どちらがメリットがあるのかということを考えなければならない。
- ・基本的方向では、特定の地域については検討するとしており、県全体の教員配置のやりくりの中で考えていきたい。しかし、現状では予算の関係もあり、生徒数の減少を考えると定員を減らすという対応が生徒の学ぶ環境として適切なのかどうかということも踏まえ、検討しなければならない。
- ・特に人口減少が進む県北沿岸地域の対応については、これまでも様々な意見をいただいている。実態を踏まえた検討を進めるためにもさらに意見をいただきたい。

【県教委】

- ・教員の定数算定は生徒の募集定員を基準としている。1学級定員が40人から35人になると、それが基準となって定数が決まり国からの交付税が措置される。定員を減らせば、単純にクラスを増やすことができるということにはならない。

【千田 住田町商工会会長】

- ・魅力ある学校づくりのためには、一定の規模がなければだめだと思う。
- ・住田町では、以前から中高一貫教育校とする考えを持ち、様々な支援策もまとめてきたが思うように進んでいない。
- ・これからは、県外から広く人材を集めるような学校とならないと、地域を維持することできない。また、国内だけでなく国外からも留学生を招く等、考えてはどうか。地方でも国際交流が叫ばれており、留学生を招くことで魅力づくりの一つとすることはできないか。地区外あるいは県外から受け入れる環境を作っていくことで地域が守られていくと思う。

【県教委】

- ・事例とした海士町の場合、人口減少が進む中でどのようにして学校の存続、あるいは魅力化を図るかということで、地域や学校の強み弱みの把握をしながらそのための対策として島留学等に取り組んでいる。
- ・岩手県に県外あるいは国外から生徒を呼ぶといっても、他県等でも生徒確保のため様々なことに取り組んでいるので難しい部分はあるが、どのような魅力づくりを考えていくかが重要である。
- ・県内でも今年度から葛巻町が山村留学として県外からの受け入れを行っている。これまでは、県外からの入学には一家転住等の条件があったが、町が生徒の受入態勢をとり制度を見直し受け入れ可能とした。今年度は1名が山村留学として入学している。
- ・それぞれが魅力を発信することは必要だが、生徒を取り合うという状況まで行きすぎても問題となる。そういうところを踏まえながら学校の魅力づくり、つまりは生徒や保護者が入学したい（入学させたい）と思えるような魅力づくりについて考えていくことが大切ではないか。（次頁に続く）

【千田 住田町商工会会長】

- ・地方の魅力を発信できるように、ICTの活用等も考えてはどうか。

【県教委】

- ・県外募集については、他県からも入学案内が県教委に届いているが、県教委としては県内の中学生を県外に転出させることにもなるので、積極的に周知していない。県外それぞれの設置自治体がそれぞれの努力で周知するものであると考えている。
- ・留学について高校生という年齢的な発達段階を考えると、受け入れる側も事故等のないように3年間の高校生活を全うできるような環境づくりが必要であり、それなりの負担がある。
- ・県外募集に力を入れることも必要だが、それよりまずは県内でやるべきことがあり、その軽重を考えながら取り組む必要がある。県内では水沢農業高校に馬学が設置されており、全国に門戸を開いている。また、種市高校の海洋開発科も「あまちゃん効果」はあったが、他県からあまり受検者がいないのが実態である。
- ・高校生という発達段階において、県外に子どもを送り出す保護者の心配もある。そういったこと等も踏まえた体制づくりが必要である。因みに、葛巻町では生徒の受け入れにあたり24時間体制をとっているが、今年度は1名だけの入学であった。

【県教委】

- ・海士町の隠岐島前高校の取組については地方創生でも話題となっているが、産業創出や地域の雇用確保に積極的に取り組んでいる。その中で、Iターンで島に移住する人も増え子どもが高校に入学するという、地域と学校の取り組みがうまく回り、さらに高校の取組が評価された結果、生徒数が増加しているということである。

【戸田 大船渡市長】

- ・日本全体の人口ビジョンでは、2030年に合計特殊出生率を1.8人、2040年には2.1人を実現することで2100年に人口減少が止まるとされている。
- ・大船渡市では、2060年にまでに人口減少がストップする条件を考えた。そのためには、できるだけ早い時期に合計特殊出生率2.0人を達成し、それにプラスして人口の社会流入を毎年200人位にすることで、人口減少がストップということであった。
- ・大船渡市は震災前、平均で約240人が市外に流出していた。現在は復興需要もあり、人口の社会流入は±0となっている。人口がマイナス約200人から0人に至る背景には、震災復興需要がある。大船渡市の震災前の年間の経済規模は約960億円、震災後はそれが約1,400億円となり、約440億円の差がある。そのぐらいの経済規模があつて人口流出が止まることになる。人口流入を約200人にするためには、もっと大きな経済的な効果が必要であり、今後、復興需要が減っていく中でこれを達成することは非常に厳しい。
- ・人口減少をストップさせるにはどんなに頑張っても難しい。様々な施策を実行することで人口減少がストップすると考えるがとても難しい。しかし、そんな厳しい状況にあっても我々は子ども達のためにベストな教育環境を作っていかなければならない。

【千葉 住田町PTA連合会副会長】

- ・高校3年生と中学3年生の子どもがいる。今の高校生は、どういう職業につきたいか、どういった社会貢献をしたいのかといったビジョンがあまりなく、夢だけで職業に就きたいと考えている。
- ・家庭で親が子どもに教えることは大事だが、高校でも世の中の厳しさ、自立心等、社会に出て通用するような人間形成に関わる指導をもっとお願いしたい。

(次頁に続く)

【県教委】

- ・高校では、社会でいきいきと活躍できる人間を育てたいと考え、教育活動の中に様々な体験を組み込んでいる。以前に比べると、キャリア教育の観点から、地域を理解する教育内容があり、また事業主の理解のもとにインターンシップを2年生で経験させていただいている。
- ・また、高校では社会の中で生活できる常識を身につけさせて送り出したいと考えている。そのうえで社会体験等を積むことや、様々な体験学習は大事であり、さらに高校で学んできた知識と体験したことを結びつけることが大事であるとする。しかし、高校段階では働くことがイメージできないこともあるので、就職し社会に出てから様々なことを経験し、そこで学んだことが生きるということが分かってくる。そのための土台となる、困難に打ち勝つ強い心を育てるために、学習・部活動・生徒会活動等を通じた人間関係づくりを第一と考え、取り組んでいる。

【新沼 大船渡商工会議所常務理事】

- ・海士町の取り組みは魅力がある。少子高齢化は全国的なことであり、何かをしなければならない。地域を担う人材を育て地元で定着させる、あるいは外に出てもいずれは戻ってくるような教育が必要である。そのためには、地域の歴史や伝統、生業について小さい頃から教育し、地域にいつか戻ってきて担う気持ちを育てないといけない。地域に魅力を感じ、地元に残る、地元に戻るという環境を作っていくことが大事ではないか。

【松高 気仙地区中学校長会代表】（住田町立世田米中学校長）

- ・かつて気仙地区には高校が6校あったが、現在は普通科高校が2校、普通科と専門学科の併置が1校、専門学科高校が1校となっている。
- ・ほとんどの子ども達が高校に進学する中で、中学校として子ども達にはそれぞれの進路に合わせた進路指導ができています。
- ・少子化により、今後、生徒数が減少していくことは明らかであるが、現在の高校を維持することで、子ども達の進路選択が可能であり、これがなくなると子ども達の進路先が奪われてしまう。現状維持をお願いしたい。

【山田 陸前高田市教育委員会教育長】

- ・気仙地区4校は現在、地区全体で16学級の募集となっているが、あと2、3年で中学校卒業生が100人減れば、2学級分の学級減、10年以内に9学級の募集で十分となる。だからといって9学級となるように各校の学級数が減るとは言えない。
- ・現在は、大船渡高校、大船渡東高校、高田高校が5学級、住田高校が1学級だが、数年経てばこれが4学級あるいは3学級となることもある。生徒数が減少することで、各学校の学級数を減らすかあるいは学校を統合して減らすかになると思う。
- ・県北沿岸地域の学校では、少人数だからこそ教育の質を上げることができるという特色づくりが必要であり、そのために一定の教員数が必要になる。募集定員で教員定数は決まるが、例えば3学級になっても4学級の定数がいただけないか。そうしてもらえると、3学級募集でも4学級のクラスに編制し、生徒一人あたりの教員の数を内陸より多く配置できることになる。
- ・欧米ではむしろ、大規模校より小規模校を保護者は喜ぶ。理由は、自分の子どもにつく教員が多くなるからだ。日本は部活動等の関係から大規模校への希望が多いが、いずれ数年後にはこの地区でも5学級が4学級に4学級が3学級に、となることが考えられる。その時になっていきなり、3学級だけ4学級分の教員を配置してくれというわけにはいかないのだから、今から財政的な対策も検討いただければ対応できるのではないかと。加配で対応してくれといっても、加配は毎年変わるので、できれば定数としていただくことが大事ではないかと。（次頁に続く）

【県教委】

- ・気仙地区では5年後には今年度と比較して約120名程度生徒数が減少する。そのことから、いずれかの高校の学級を減らさなければならないこともありうる。
- ・生徒減への対応としては、各校の学級数を均等にしたほうがいいのかどうかということについても意見をいただきたい。意見も踏まえながら、学校としての機能を生かしたうえで再編あるいは生徒減に対応した措置を考えなければならないと考えている。

【戸田 大船渡市長】

- ・気仙地区4校の今後の入学者推計を見ても、学校規模を確保するための学校間の調整は次の話で、まずは、様々なことに取り組んでベストの環境をつくるのが親世代の努めであり、それでも難しい場合は地域が支援していくことが大事である。

【今野 大船渡市教育委員会教育長】

- ・校舎制について、実際に導入した場合の不安がある。例えば、地域には中核となる一定規模の進学校はほしいが、規模を確保するために違う学校と一緒にすることで、互いにその良さを生かしあえる体制になるかという心配はある。長い目でみれば校舎制は一つの方法ではあるが、導入する場合は、かなり吟味しなければならないと考える。メリットとデメリットをしっかりと学びあわないと検討はできないと思う。

【県教委】

- ・校舎制のメリットとしては、普通科であれ専門学科であれ、交流により視野を広げることができること、普通科の就職を希望する生徒が、専門学科の求人情報を活用できるといったこと等、進路選択の幅が広がるのが考えられる。校舎制のメリットについては、十分検討したうえで示していきたい。
- ・単位制についてもふれているが、単位制の場合、学年制と違い多様な科目の選択が可能となる、また少人数指導により個性を伸ばすことができるといったことも考えられる。

【県教委】

- ・山口県の大津の例では、統合後、国公立大学への入学者が増えているということがある。また、山口県では周防大島でも校舎制を導入しており、三重県でもこういった取り組みがあることから、今後、詳しく検証していきたい。

【横澤 住田町副町長】

- ・高校再編について、ベストの教育環境という意見があったが、大規模校あるいは小規模校のバランスを考えた高校教育をお願いしたい。

【県教委】

- ・これまで他の地区でも、様々な生徒の選択肢を確保してほしいという意見があり、できる限り選択肢を維持しながら、しかし、生徒数が減少し小規模になる中で、どのようにすれば生徒にとって望ましい教育ができるかということを中心に検討してまいりたい。

【伊東 陸前高田商工会会長】

- ・地域との連携について、各市町村に産業団体がありもっと連携した取り組みがあってもいいのではないか。インターシップは一人の生徒が3日間程度と期間が短く、職業の入り口をのぞく程度にしかならない。もう少し期間を長くするか、産業団体から講師を招いての出前授業等を行うとか地域ともっと交流する機会を増やすことで連携が図られ、卒業した時に地元の魅力を感じて地元就職する、あるいはいずれは戻ってくるということになるのではないか。

(次頁に続く)

- ・高校では、アルバイトを禁止しているのか聞きたい。

【県教委】

- ・アルバイトについては各学校によって規則は違うが、生徒の家庭環境によっては例え、禁止している学校でも、柔軟に対応し認めている。

【伊東 陸前高田商工会会長】

- ・かつては、アルバイトを通じて様々な社会体験をするということがあった。今は、インターンシップを通じてそういった体験をするのかもしれないが、その中身を充実させる必要がある。

【県教委】

- ・インターンシップについては3日間では不十分な面はある。しかし、同じ事業所に長期間お願いするのも御迷惑をおかけするといったこともあるので、期間を分けたり、実習場所を変えたりといった工夫をしている。
- ・小中学校でも職場体験に取り組んでおり、それぞれの発達段階に応じ、小中学校では職場体験、高校では将来の職業を意識し実習を中心とした取り組みとなっている。
- ・長期間の実習をさせていただくことはありがたいが、そのためには地域の事業所の御理解が必要となる。また、だからこそ、そのための基礎・基本を定着させなければならないということになる。そのためには時間が必要であり、3年間の教育課程の中で教科の学習、部活動への取組もありそれらとの両立をはかりながら体験学習も取り入れるとなると難しい面もある。

【伊東 陸前高田商工会会長】

- ・受け入れる側からすれば5日間あるいは1週間は最低でも欲しい。1週間あれば、カリキュラムを作って様々な体験をさせることができる。

【県教委】

- ・ベストな教育環境と責任をもって整えるという話があった。ベストな教育環境といかないまでも、ベターな教育環境を作っていきたいと考えている。
- ・高校再編については、5年先、10年先年を見据えた計画を策定してまいりたい。

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第2回）」記録要旨【釜石・遠野ブロック】

平成27年8月10日(月)

岩手県立釜石商工高校 大会議室

【佐藤 釜石市教育委員会教育長】

- ・ 県立高校では、少人数指導のための教員の加配は1校あたり何人位になっているのか。
- ・ 小中学校では、地域の方を講師に招く等、地域の人材を生かした取組をしているが、高校ではそういう取り組みはあるのか。
- ・ 小中学校では、各学校でマニフェストを作り学校の魅力づくり、生徒が通いたくなるような学校づくりに取り組んでいるが、高校ではマニフェスト的なものは作成しているのか。

【県教委】

- ・ 県立学校では学校経営計画を毎年作成し、それに基づく学校経営を行っている。PTA総会や地域の様々な会議で学校経営計画を周知し、地域からも理解を得ながら学校経営を行うよう工夫している。

【県教委】

- ・ 教員の加配については、高校の場合は少人数指導ということに限定したものではなく、各高校の教育課程に基づき、指導のために必要な教科等を中心に加配を行っている。
- ・ 学校の魅力づくりに向けた地域との連携としては、未来創造人サポート事業を活用し地域社会に貢献する人材の育成に向け、介護現場における実習や講義、地域学習のための講演会、地域産業や地域の文化を体験する講座等に、地域の方を講師として派遣していただき学んでいる例がある。

【藤澤 遠野市教育委員会教育長】

- ・ 中山間地域と県北沿岸地域に教員を多く配置しているということだが、費用については県の負担になるのか、それとも国の負担になるのか。

【県教委】

- ・ 国からは1学級定員40人を基本に財政措置がされており、その中で県が工夫して県北沿岸地域等に加配している。県全体の教員定数の中で、県北沿岸地域に配置する等の工夫をしているものである。

【菊池 花巻農業協同組合理事】

- ・ 県教委では望ましい学校規模を4～6学級としている。確かに、今後の中学校卒業者の見通し等から理解できるところはあるが、小規模校がある地域等の住民には異論があると思う。
- ・ 教育にはお金がかかる、人材の育成にはお金がかかることを前提に、これからの高校教育についての議論を進めてほしい。
- ・ 1学級40人として、全校で3学級120人を維持できれば、学校として存続することができると思う。岩手県は農業・畜産・林業が産業の基盤であり、また、県土が広く過疎地も多いことから、あまり学校規模だけを論じると、ますます地域が疲弊するようになる。
- ・ 小規模校の維持と人材の確保のためには、県立高校だから県だけの責任でというだけでなく、所在地の市町村にも責任や役割があるはずである。経営面で県が対応できない場合は、市町村にも経費の負担をお願いしながら、高校を存続させるべきではないか。

(次頁に続く)

- ・高校の存続には特色ある学校づくりをしなければならない。小規模校にリーダーシップをとれる教員を配置し、学校一丸となって部活動でも文化活動でも向上できる体制を県教委で考えてほしい。
- ・かつて、旧宮守村にあった遠野高校宮守分校では、村の支援により岩手県で初めて海外留学制度を取り入れ、花巻市内からも生徒が入学した。また、普通科からビジネス科に改め廃校の危機を免れた経緯があった。学校規模だけの議論ではなく、そういう魅力づくりを考えながら高校再編を進めてはどうかと考える。

【県教委】

- ・資料1に示したように、小規模校では多様な進路希望への対応が難しい、部活動が縮小する、同世代の生徒との交流が不足しがちになる等の課題はあるが、学校規模の確保だけを優先するのではなく、教育の機会の保障と質の保証のバランスをどのように取っていくかということを考えていかなければならない。どのような教育環境にすることが、生徒にとって望ましいかということを考えていかなければならない。
- ・1～3学級規模の学校では、教員が足りない、同級生が少ない等の課題はある。その中で、課外授業や部活動を活発にする取り組み、地域を学ぶ機会を作る等、小規模校においても様々なメリットを伸ばせる取組ができないかということについて意見をいただきたい。
- ・県教委として、高校標準法に基づき教員の配置を工夫しながら、地域の皆さんと相談しより良い教育環境を作るための方法を考えていかなければならないということで意見をいただきたい。

【佐々木 遠野市商工業関係者代表】

- ・地域との連携・協力の在り方について、県教委では、どのようなことを考えているのか。

【県教委】

- ・資料3では県内市町村の県立高校に対する支援の事例を示している。通学や給食への支援、学力向上のための課外授業への補助、模試への補助、部活動での大会参加費支援や外部指導者の招へい等がある。
- ・各地域によって課題や求められる支援は異なると思うが、一概にこのような支援をやってほしいということではない。地域の子も達が入学したいと思う高校になるための支援とするためには、ということが考えられるかということについて、アイデアをいただきたい。

【佐々木 遠野市商工業関係者代表】

- ・どのような方法で地域と一緒に学校の魅力を作っていくのか、具体的なことを議論していかないと先に進まないのではないかと。
- ・大槌町、釜石市、遠野市は、それぞれ地域の特色がある。各市町で様々な活動をされている方をメンバーにした、魅力ある高校づくりに対するアイデアを募るような検討会を開いてはどうか。その中で出されたアイデアをある程度ブラッシュアップし、具体のものをまとめるということも必要ではないかと。
- ・高校に入学する生徒が減るのは事実なので、例えば、県内あるいは県外にまでエリアを広げ、学校の魅力を伝えることも必要ではないかと。
- ・第3回の地域検討会議の後に再編の具体案を示すという理解でいいのか。県教委が市町村との連携についてある程度案を示さないと、抽象的な再編案となって地域に理解されないのではないかと。

【県教委】

- ・学校の魅力づくりについては、取り組んだからすぐに成果が出るかということではなく、長いスパ
(次頁に続く)

ンで考えていかなければならない。地域検討会議で皆様から意見はいただくが、それだけではどういった取り組みができるか内容が深まりにくいところはある。

- ・ 県教委でも、各市町村や学校長と意見交換をさせていただき、実現の可能性を協議したうえで取り組みが可能かどうか検討しなければならない。
- ・ 魅力ある学校づくりの取組が決まらなると再編計画が出来ないというものではなく、それぞれ並行して行わなければならないことと考える。
- ・ 県外からの入学については、葛巻町から山村留学に取り組みたいという要望があり、町が生徒の受け入れ態勢について配慮するというを確認したうえで、今年度から県教委として一家転住を原則としていた規則を改め、県外からの受け入れを可能とした。ただし、成果が出るには時間がかかることであり、葛巻高校は1名が入学した。県外から生徒を受け入れることについて、県教委として否定しているわけではないので、要望があれば地域の皆さんと具体的な取り組みについて検討していきたい。

【越田 大槌町商工会副会長】

- ・ 特長のある学科があればいいのではない。特長ある教員が配置されることで、自然に学校の魅力がつけられることもある。
- ・ 大槌町では、高校教育の前の小中学校の教育が大事ではないかということで、今年度から小中一貫教育校をスタートさせた。子どもたちがそばにいる高校生を見てどう思うか。その姿を見て大槌高校に入学したいと思うかどうか。特長ある学校とは、何も特長ある学科があるからということではない。生徒数が何人だから何クラスということで高校の在り方を考えてはいけない。

【佐藤 釜石市教育委員会教育長】

- ・ 子ども達は、伸びよう、向上しよう、人のために尽くそうという願いを本来もって生きている。それが100%ではなくても、例え10%、20%でもいいので、伸びよう、向上しよう、人のために尽くす人間になろうと実感を持った時に、この学校は良い学校だと思えるようになる。
- ・ 地元の釜石高校、釜石商工高校、大槌高校の生徒の登下校時の後ろ姿がとてもいい。笑顔が見られる。いきいきとしている。高校で、伸びよう、向上しよう、人のために尽くそうという勉強をさせている証拠だと思う。
- ・ 地域がこうあればいいということが先にあるのではなく、魅力ある学校づくり、生徒が通いたくなる学校にするための学校として方針を示すことで、地域が協力していくということだと思う。

【伊藤 大槌町教育委員会教育長】

- ・ 校舎制や統合のスタイルが示されているが、これによって地域格差が解消されるかということ、そうとは言えない。通学等の課題が出てくると考える。それより、今ある高校に、特色あるコースや学科を充実させていくということが大事ではないか。
- ・ 大槌町としては、高校の存続と自治体の存続を関連性をもって考えている。大槌高校は国公立大学や私立大学、専門学校への進学に力を入れながら、ボランティア活動にも積極的に取り組んでいる。町としても高校と一緒にまちづくりを進めている。
- ・ 小規模校の課題解決の一つとして、例えば教員が兼務し巡回して授業を行うこともあるのではないか。
- ・ 通学の問題が進路決定の大きな要因になっている。先週行われた大槌高校の体験入学には、町内はもちろんのこと、釜石市内、山田町からも中学生が参加していた。遠くから通学する生徒に対する

(次頁に続く)

支援として、県としてできる範囲、市町村にお願いすること等これから具体になるだろうが、これまでの検討会議の説明を聞く限りでは、本来県がやるべきことを市町村に肩代わりさせるという捉え方もできる。

- ・大槌町では高校生の通学への支援を検討している。また、今年度から小中学生全ての英語検定の受検料を町が負担し学習意欲を高める取り組みもしている。これから各市町村が取り組むことも情報交換しながら、より良い方法を考えていく必要がある。

【県教委】

- ・小規模校においても課題をできるだけ少なくしていくために、習熟度別、あるいはコース別のクラス編制等の工夫もしながら授業を展開している。県教委としては魅力ある学校づくりへの支援ということで、進学支援ネットワーク事業による進学希望者への対応や就職希望者に対する未来創造人サポート事業でのキャリア教育の充実等に取り組んでいるところである。
- ・今後、生徒減少がさらに進む中で、学校中心の取組では根本的な課題解決は困難な状況にある。教員の人件費等は県が当然負担するものであるが、さらに教育の質を高め学校の魅力を向上させるために、課外への取組や生徒が少なくなることによる私費会計の負担増等、保護者の負担が大きくなること等についてお互いに協力できるものがないのかということについて、意見交換をしたいという趣旨である。市町村に肩代わりさせるという趣旨のものではないことを御理解いただきたい。
- ・通学支援については、統合する場合に教育の機会の保障の観点から、高校に通えないということがないように激変緩和措置を県として取っている。統合を伴わない通学支援は、義務教育ではないので県全体の取組は公平性の観点から難しいと考えている。沿岸地域の生徒に対する経済的支援については、いわての学び希望基金等で対応しており、そういう中でさらにどのような取り組みができるか意見をいただきたい。

【菊池 遠野市副市長】

- ・魅力あるとか特色ある学校づくりについて、今ほど高校生が地域活動やボランティアに積極的にかかわっている時代はないと考えている。その中で、魅力ある学校とは何なのか。地域住民は地元の高校を評価していても、そこに入学する生徒が少なく定員を満たさなければ魅力がないと判断するのか。
- ・釜石工業高校と釜石商業高校が統合し、釜石商工高校となった。この学校が特色ある学校で地域に必要なものだということは誰が判断することなのか。
- ・岩手県には大企業が進出してきている。企業を誘致し関連する大学を誘致する、あるいは学部を設置して、県内の子ども達を入学させて地元に残すということであれば別だが、今は県外の大学に進学し地元に戻ってこない。本来、岩手県が人材を残す工夫をし、市町村が応援する形があればいい。
- ・遠野市も企業誘致をしているが、高校生が外に出てしまうと企業も撤退しなければならない。地元に残る魅力ある学校は誰が判断するのか伺いたい。

【県教委】

- ・子どもが通いたい学校、保護者が通わせたい学校、地域が生かしていきたい学校ということが魅力ある学校と考えており、子ども達の教育環境を最優先に考えなければならない。
- ・地方創生の観点から、県教委としても高校教育に関わる部分として人材育成をいかに図るかということで、県の戦略ビジョンの案にも盛り込んでいる。

(次頁に続く)

- ・他地区の検討会議での意見として、仮に県外に出てもいずれ県内に戻って来るという地域愛を、小中高を通じて学ぶことは大事ではないかという意見もある。県外に出さないといっても、選択するのは子ども達であり、子ども達が地域を理解し地域産業を理解したうえで、進路を選択するような取り組みは、当然、地域と協力して進めていかなければならないと考えている。

【菊池 遠野市副市長】

- ・釜石商工高校は、高校再編の成功例であると県教委では考えているのか。

【県教委】

- ・資料6に専門学科同士の統合として、総合的な専門学科高校のメリットを示している。工業高校、商業高校と単科で設置されていた時に比べ、進路選択の幅が広がるということ等のメリットがあることから、成功事例と県教委として考えている。

【野田 釜石市長】

- ・沿岸地域は道路整備、JR山田線の復旧等、ここ数年で環境が大きく変わろうとしている。
- ・国は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、将来の人口減への対策に取り組んでいる。県や各市町村についても総合戦略を策定中であり、これから大きく環境が変わる中で保護者や生徒の進路に対する考え方も大きく変わるのではないかと。
- ・高校再編計画の策定を先手先手で取り組むことも大事だが、市町村と高校の存続は表裏一体であると言われるように、他のものとは違うという観点からもっと重みをもって考えていかなければならない。拙速に判断する状況にはないのだろうと思っており、もう少し様子を見ながら考えてはどうか。
- ・特にも、生徒数が減少し統廃合の不安をかかえる高校がある市町村の想いを受け止めていただきたい。
- ・教育委員会制度が変わり、行政と一丸となり責任をもって取り組んでいくということになった。小中学校については、各市町村がどういう子どもを育てるかということ議論し責任をもって取り組んでいる。高校生については、人格形成に県教委がどのような考えで取り組んでいくかということ明確に示す必要がある。
- ・各市町村は小学校から高校まで、一貫して地元で子どもを教育し地元で貢献する人材を育成したいと思っているが、高校については財政的な面も含め市町村ではできないので県にお願いしこれまで高校教育を担っていただけてきた。そこで、高校教育が県立でなければならない理由は何なのかということ明確に示してほしい。小規模校がある地域の要望に応えるということは大事なことであり力を入れていただきたいが、それ以上に大事なことがあるのではないかと。
- ・地域の特長を生かした小規模校の在り方について、まずは県の姿勢を明確に示したうえで具体的な話し合いがなされるべきではないかと。

【県教委】

- ・現在検討している高校再編計画は、概ね10年先を見据えたものとして前半5年間の具体の計画と、後半5年間の見通しを示すものとして考えている。中学校卒業生数が減少していくことから、前半5年間は学級減をしつつ現在の体制を維持できるかもしれない。しかし、後半5年間については、維持できるかどうか検討する必要があり、地域の想いを受け止めながら課題を共有し検討する必要がある。

(次頁に続く)

【県教委】

- ・高校教育については、県立でなければならないことはないと思う。北海道には町立あるいは村立の高校があり、また、市立や私立の高校もありそれぞれの地域の考え方があって設置されている。
- ・小中学校は全員が同じ教育内容を学ぶことになるが、高校は将来の自己実現を図るために教科・科目を選択し学習することから学習内容が多岐にわたり、学科についても、普通科から農業・工業・商業・水産等の専門学科と幅広く、それを全て市町村が賄うことができないということがある。
- ・高校再編では、地域性と広域性の両立をどう図るかという難しい課題がある。一つの高校で全ての教育内容を学ぶことは難しい。例えば、芸術学科を全ての高校に設置することはできないので、県全体で考えいずれかの高校に設置し人材育成を図るといった考えにならざるを得ない。
- ・地域の課題と高校の課題を検討する中で、その地域にはどのような学科が必要なのか、あるいは人口減少を見据え、地方創生のためにはどのような学科を生かし伸ばすことが必要なのかということへの意見をいただきたい。

【佐々木 大槌町副町長】

- ・地方創生の総合戦略も策定途上にあり、また、人口も流動的で被災地の復興がどうなっていくかわからない特殊な状況の中で、高校再編計画を策定するというのは無理があるのではないかと。
- ・大槌町は地域の多くが被災し、これからの高校生がどうなっていくのか見えない状況にある。再編計画は前半5年間の具体案を策定するということであるが、もう少し復興の先が見えた時期に計画を策定してほしいと考える。
- ・人口問題について、大槌町では今年の3月に人口問題対策アクションプランを策定した。その中で高校の存続を人口減少対策のキーワードとし、特色ある高校をつくるための様々な施策を検討している。例えば、姉妹都市であるカリフォルニア州フォートブラック市に、高校生は3ヶ月、中学生は1ヶ月の留学を計画している。
- ・町の事業として、大槌川と小槌川の流域をトンネルで結び交通システムを確保する等、循環型のコンパクトなまちづくりを目指している。平成30年度にはJR山田線も復旧予定であり、それによって釜石市内の生徒も大槌高校に入学したいということになれば、通学に対する支援等も検討し、高校を存続させて人口問題の解決の一つにしていきたいと考えている。

【県教委】

- ・再編計画については、復興の進捗や被災して転出された方の動向、公共交通機関の復旧等も勘案したうえで検討していきたい。

【菊池 花巻農業協同組合理事】

- ・県内には私立高校が多数ある。釜石・遠野地区からも、私立高校に相当数入学している。学校に魅力があるから入学していると思うが、今後の県立高校について様々議論しても、私立高校に生徒が多数入学するようになればどうなるのか。私立高校の状況について、県教委では把握しているのか。

【県教委】

- ・再編計画は県立高校が対象であって、私立高校については直接的に関わるものではない。
- ・高校教育を担うものとして、お互いに魅力を発揮できるように私学協会とも十分意見交換を行っている。県立高校は、私学ほど学校の特色を出すことは難しいところがあるが、お互いに情報交換しながらより良い高校教育ができるように努めている。

(次頁に続く)

【平澤 釜石・大槌地域産業育成センター専務理事】

- ・今後5年間については、釜石・遠野地区の現在の高校の体制を維持できるかもしれないと言うが、生徒数の減少等から考えると、このまま維持はできないだろうということで理解する。
- ・現在の各校の学科を維持するだけでなく、新しい学科を設置する考えはないのか。
- ・ものづくりの人材育成として、黒沢尻工業高校には専攻科が設置されている。インターンシップや地域の技能者を招へいた講習会等により、専門的な技術を身につけ地元の中小企業で活躍していると聞く。専攻科を設置すれば、地域に貢献したいと考えている子ども達を地域に残す、仮に一旦他の地域に出たとしてもいずれ地域に戻り、自分の将来を託すような仕事に就くということもあるのではないかと。
- ・沿岸地域に専攻科を設置する考えはないのか聞きたい。

【県教委】

- ・黒沢尻工業高校の専攻科については、地域の事業主からの要望と県の産業振興の方向性が一致して設置されたものであり、高度な技術を身につけた生徒を送り出し、採用している企業から評価いただいている。
- ・文科省では、専攻科から大学に編入できるように制度を変更している。そのためには、一定の要件を満たすことが必要であり、そのための専攻科の教育課程の見直しは必要である。専攻科に進学する生徒にはそれぞれ目的があり、必ずしも大学に編入する必要もないことから、今後の動向を見極めて、教育課程の見直し等について検討する必要がある。
- ・専攻科については企業から評価していただいているが、一方で課題もある。震災後、高卒求人状況が好転し卒業後すぐに就職したほうが良いと考える生徒が多いことから、専攻科については現在、定員を充足していない状況にある。また、専攻科を卒業しても、本来、高卒と同じ待遇となるが、県内企業については、短大卒と同等の待遇で採用する等の配慮もある。しかし、県外企業あるいは大企業の場合は高卒としての待遇となり、企業の理解をさらに求める必要がある。
- ・専攻科の設置にあたっては、地元企業の理解がないとその設置は難しいと考える。また、地域との連携がより必要であり、人材育成についても企業と専攻科がそれぞれ担う部分を理解したうえで検討する必要がある。

【野田 釜石市長】

- ・専攻科の設置について、釜石市では以前から要望している。地元企業や商工会の意見をまとめて要望しているものであり、釜石市の現状も把握のうえ検討していただきたい。
- ・将来を展望し、今やるべきものは早めに取り組んでいかないと、更に人口が減ってしまう。専攻科の設置は、企業の活性化にもつながっていくと思うので善処をお願いしたい。

【県教委】

- ・専攻科の設置については、県教委だけでなく県の商工労働観光部や各地域のものづくりネットワークと連携しながら進めていく必要がある。

【伊藤 大槌町教育委員会教育長】

- ・大槌町はこの4月から小中一貫教育を本格的に実施している。今後、文科省の動きを見ながら、小中一貫教育校あるいはコミュニティースクールの導入、高校との連携等についても考慮しなければならないと考える。

(次頁に続く)

- ・大槌町としては、小中高の12年間の学びを支援していきたいという想いがあり、県教委の理解をいただきながら取り組んでいきたいと考えているが、中高の連携について、今後、どのような見通しを持っているのかお聞きしたい。

【県教委】

- ・中高一貫教育について、県内には併設型として一関第一高校に附属中学校を併設し、軽米高校と葛巻高校については連携型として導入している。
- ・連携の取組として、高校の教員が中学校に出向き英語や数学等の授業を行う、部活動を一緒に行うといったことが進められている。
- ・生徒数が減少し学級規模が小さくなると、中高一貫のメリットはあるものの、人間関係が限られ固定化されるため、他の高校に進学するといったことも見られる。どのような形が子ども達にとって望ましい教育環境なのかということを検証したうえで考えていく必要がある。
- ・連携型については、設置している町の意向を確認したうえでということになるが、県教委としては今後も継続していきたいと考えている。
- ・大槌町では、大槌高校のそばに小中一貫校の校舎を建設しており、中高の連携については、意見交換をしながら対応等を考えていかなければならない。

今後の県立高校に関する地域検討会議（第2回）記録要旨【宮古ブロック】

平成27年8月11日（火）

シートピアなあと 2階研修ホール

【石原 田野畑村長】

- ・これまでの高校再編で統合した地域において、保護者の経済的負担の状況や生徒の高校選択肢がどのように変わってきているか等について、県ではどのように把握しているか。

【県教委】

- ・岩泉高校田野畑校の統合にかかる県の対応としては、通学支援として、保護者団体が運営する通学バスに対して、県が2分の1の経費負担をしており、田野畑村から岩泉高校に通いたいという生徒に対しては、手当てができていたものと認識している。また、これまで田野畑校の統合により地元で高校がなくなったことによって、高校に進学することができなかった生徒はいないものと考えている。
- ・田野畑村の中学生の他ブロックへの進学状況については、参考資料6にある通り、宮古ブロックに約5割、久慈ブロックに約2.5割、盛岡ブロックに約1割となっている。盛岡ブロックの高校に進学した生徒達は下宿等をしてしながら高校に通学しているものと思われる。

【中居 岩泉町副町長】

- ・第1回目の地域検討会議でも小規模校に対する配慮はかなりされていると感じていたが、全県的には小規模校に対する評価はどうなっているか伺いたい。

【県教委】

- ・昨年度実施した今後の高等学校教育の基本的方向(改訂案)に対するパブリックコメントでは、1,000件を超える意見をいただいております。その中で、小規模校の存続に関する意見は約200件あった。こういったことを踏まえて、小規模校については、教員の相互派遣や校舎制、ICTの活用等、様々な取り組みを検討し、教育の質の保証を確保するにはどうすればよいか意見を伺っているところである。また、学校配置については、県内一律の基準で統廃合を行うものではなく、地域の意見を丁寧に向かい、通学の状況等も確認しながら検討していくこととしている。そうした考え方にに基づき、地域検討会議で意見を伺っているところであり、教育の機会の保障を確保しつつ、教育の質の保証をどう図っていくか、御意見をいただきたい。小規模校を維持する場合、教育の質の保証を担保するために県でも努力はしていますが、各市町村との連携協力について様々御意見等をいただければ幸いです。

【石原 田野畑村長】

- ・教育の機会の保障、教育の質の保証、地域経済、通学支援と4つに分けた場合、県ではどれに重点を置いて高校再編を進めようとしているのか伺いたい。

【県教委】

- ・地域によって、通学等、交通事情は異なるので、県内一律の基準で高校再編を実施するわけにはいかない。地域の状況を確認しながら検討していかなければならないと感じている。地域にとって高校の存在は大きいという意見を十分踏まえながら、生徒にとってよりよい環境はどうあればよいかということを考え検討してまいりたい。

(次頁に続く)

【石原 田野畑村長】

- ・この地域検討会議は、市町村との連携・協力を目標としたもので、高校の数を減らすものではないと認識してよいか。

【県教委】

- ・第2回地域検討会議の協議内容としては、市町村との連携・協力の在り方を議論していくものではあるが、再編計画を示す段階では、この先5年間の具体的な再編案とその後5年間の基本的な見通しを示す予定としている。したがって、今後の生徒減少に対応しなければならないことから、全く再編をしないということではない。参考資料5に示した通り生徒減少はどの高校にも影響が及ぶと考えられる。このままだと、地域の中心校でも学校規模が小さくなり、大学進学に対応した教員配置が難しくなる。このようなことになれば、さらに他ブロックへの流出が懸念される。ある程度の学校規模を維持するには、地域として学校・学科の配置がどのようにあればよいか等、地域の意見を十分伺いながら、検討を進めていかなければならないと考えている。

【山本 宮古市長】

- ・宮古ブロックは2つの視点で高校再編を考えていく必要がある。一つは、宮古ブロック内における普通科、専門学科等のバランスの取れた高校配置はどうあればよいか、二つ目は、山田町や岩泉町の高校の在り方はどうするかである。
- ・宮古市内にある普通高校や専門高校はいずれ再編をしていかなければならないだろう。高校自体の再編なのか学科の再編なのかを十分検討し、子ども達にとってよりよい環境を作っていかなければならないと感じている。山田町や岩泉町にある高校は町に一つしかない高校なので、町の意向を十分に尊重しながら、機械的な高校再編は行わず段階的に検討していくことが必要と考える。

【甲斐谷 山田町副町長】

- ・山田町出身の中学生は、宮古市内の高校に3分の2の生徒が進学し、山田高校には3分の1の生徒が進学している。山田町には普通高校があるにもかかわらず、なぜ宮古高校に進学するかというと、宮古高校は大学進学で実績を上げているからである。盛岡一高に進学する例も同じである。こうした現状の中で、山田高校が魅力ある学校づくりに取り組むことにより山田高校への進学者が増えた場合、宮古市内の高校に進学していた生徒が減ることになる。魅力ある学校づくりは生徒の奪い合いにつながるもので、ブロック全体のバランスを考えた高校配置を検討しなければならないのではないかと。いずれ、少子化の影響により高校の統廃合を検討しなければならない時期が来る。みんなで考えていかなければならないと感じている。

【伊藤 宮古市教育委員会教育長】

- ・中学生が高校を選択する場合、部活動を理由とする割合が大きく、魅力ある学校にするためには部活動や生徒会活動を活発化させることが必要である。そのためにはある程度の学校規模は必要であり、本日示していただいた校舎制を含め検討していくことが必要であろう。資料6に学校統合のイメージがあるが、これまで統合した学校、例えば、高田高校や大船渡東高校等の事例を精査しながらメリット・デメリットについて具体的に示し、今回は、その資料を基に高校の在り方について選択肢を絞っていく方向にしてはどうか。これからは高校の存続ということではなく、魅力ある学校とはどういうものかを議論していくべきと考える。

(次頁に続く)

【佐々木 山田町教育委員会教育長】

- ・宮古ブロックについては、広域に考えるべきこと、宮古市内の高校の再編をどうするかという2点について第1回の会議でもお話した。高校配置等の枠組みや条件については行政の責任であるが、魅力ある学校にしていくためには、生徒の意見を取り入れていくことも必要と考える。高校の魅力づくりの推進については、町としてもバックアップしていきたい。
- ・宮古ブロックはバランスの良い高校配置となっているが、これをどうスリム化していくかが課題と考える。広域で考えた場合の市町村の役割の方向性は見えてきたのではないかと。次回の会議では、より、具体的な案を示して議論していくことが必要と考えている。

【三上 岩泉町教育委員会教育長】

- ・今後は、交通事情の良くない小規模校の在り方をどうするかが問題になっていくのではないかと。そうした場合、地域検討会議とは別に、教育の機会の保障や通学支援等の各論について議論する場を設定することを考えているのか伺いたい。

【県教委】

- ・教育の機会の保障や教育の質の保証に向けた取り組みについてもっと掘り下げていくべきという御指摘については、その通りであると感じている。どのような組織で検討するかということについては今のところ具体的な考えはないが、いずれこの課題は地域検討会議のみならず、県立高校長との意見交換会や各市町村と個別に意見交換させていただきながら、課題解決に向けて取り組んでいきたい。
- ・宮古ブロック広域と宮古市中心部の高校の在り方の両方から検討していくことが必要との具体的な御意見をいただき感謝申し上げます。
- ・生徒の意見を取り入れるべきとの御指摘については、7月に中学生へのアンケートを実施し、現在集計中であるので、第3回の地域検討会議ではその結果をお示しし、学校・学科の配置について御意見等を伺いたいと考えている。また、次回の会議では、学校統合等の具体的な資料を示してほしいとの御意見も頂いていたので、いくつかの具体例を用意してより具体の御意見をいただけるように検討したい。

【巖岩 田野畑村教育委員会教育長】

- ・田野畑村からは、岩泉高校に3分の1程度進学している。参考資料6の宮古ブロックと他ブロック間の交流状況で、田野畑村が宮古ブロックへ47.5%、久慈ブロックへ26.7%、盛岡ブロックへ13.3%との状況が示されていたが、遠くの高校に進学させることができる保護者ばかりではないので、教育の機会の保障の観点から高校再編を進めていただければありがたい。
- ・小規模校の課題の一つである教員配置に限られるというデメリットの克服手段として、ICTの活用を検討してもよいのではないかと。また、岩手県立大学の入学枠の拡大を検討する等、小規模校からでも高等教育機関へ進学できる体制ができれば、生徒の進学意欲が高まっていくのではないかと感じている。高校再編にあたり校舎制についても示されたので、そういった方法も十分検討し生かしていただきたい。

【県教委】

- ・ICTを活用した遠隔授業については、小規模校の教育の質の保証という点で選択肢に入っているので、今後、導入に向けて検討を進めようとしているところである。

(次頁に続く)

- ・小規模校からの大学進学については、生徒一人ひとりにきめ細やかな指導ができる小規模校のメリットを生かし、AO入試や推薦入試で進学できる体制になっている。

【吉水 宮古商工会議所専務理事】

- ・少子化の進行により、高校再編を検討しなければならないことは理解している。ただ、宮古ブロックは被災地でもあり復興途上であることから、当面は、現在の高校配置を維持していただきたいと考えている。

【中居 岩泉町副町長】

- ・説明にあった島根県の取り組み事例は、高校の魅力をいかに高めるかという点で大いに参考になった。岩泉町でも、岩泉高校の存続のため年間約4千万円の支援を行っている。岩泉高校は地理的な条件から、校舎制は難しいのではないかと感じている。仮に岩泉高校がなくなれば、保護者の経済的な負担が増え高校に進学させることができなくなることが懸念される。そういったこともあり、岩泉町では岩泉高校の存続に向けて様々な支援を実施しているところであり、今後も継続していきたいと考えている。
- ・岩泉町では地方創生との関係で、人口減少社会に対応した総合戦略の策定を進めているところであり、その中では、岩泉高校の存続が前提となっている。いつ再編計画が示されるかわからないが、こういった地域事情を十分考慮していただき検討を進めていただきたい。

【石原 田野畑村長】

- ・現在、国では高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体（CCRC）の構想を打ち出ししている。その中で全国の住みやすい地域はどこか指定をしていたが、岩手県では盛岡地域だけであった。極論を言えば、高校再編もこの考え方でいくと盛岡に高校があればよいということになる。高校再編を考える場合は、そういう考えではなく、別枠で考えていくことが必要になってくる。特に宮古ブロックにおいては、一定の期間、地域や学校の努力の状況を見て、次の段階を検討していくべきと考えている。
- ・地域文化の継承に高校の果たす役割は大きい。単に生徒の数だけで高校再編を進めることのないようお願いしたい。

【県教委】

- ・当地域は復興の最中であるという御意見をいただいたが、当然そういった復興や公共交通機関の復旧状況等を十分踏まえたうえで検討していかなければならない。
- ・地方創生の関係で、各市町村では定住対策等、様々な取り組みをしているところは当方としても認識しているところである。本日紹介した、島根県海士町と隠岐島前高等学校の取り組みは、単に高校の存続ということではなく、移住や定住の促進等、地域の産業振興の一環として高校の魅力づくりに取り組んでいる例として示したものである。
- ・高校の配置については、県内9ブロックにおいて、普通科や専門学科等をバランス良く配置することを第一に考えているものである。しかし、少子化は進んでおり、盛岡ブロックでもこれまで他ブロックから転入していた数を上回るような減少が見込まれている。それぞれの地域事情を十分考慮し検討していきたい。

【小林 田老町漁業協同組合代表理事組合長】

- ・少子化は進行しているが、生徒一人ひとりに対して、きめ細やかな指導が出来る小規模校をもうし
- (次頁に続く)

ばらくの間、残してほしい。通学支援については、宮古ブロック内で同じような取り組みをしていただければ生徒にとって良いのではないかと感じている。

- ・小規模校は生徒が少ないため、諸会費等が少なく活動に制約があると感じている。
- ・海士町には震災前に視察に行った。平成 24 年には、海士町役場の方々が田老漁業協同組合のブランド化の取り組みについて視察に来たことがあり、その中で、海士町の取り組みを伺ったところ、先ほど説明があったように産業振興に力を入れているとのことであった。海士町の取り組みはなかなか真似出来るものではないが、人口減少対策や地域の再生に向けた取り組みとして参考になると感じている。

【戸田 宮古市 P T A 連合会母親委員】

- ・宮古ブロックは普通高校や水産、工業、商業の専門高校がバランス良く配置されており、このままの体制を維持してほしいと考えている。地域の人材育成に密接に関わっている専門高校は存続してほしいが、生徒の減少により難しいのであれば、学科として残してほしい。特に宮古工業高校は宮古管内への就職率が高く地域の復興にも深く関わっている。また、津波模型の製作を通して小中学校とも連携しており、地域の人材育成には欠かせない高校であると感じている。
- ・高校再編と併せて子育てしやすい環境と宮古に若者が定住するような政策を行政と連携して進めていただければありがたい。
- ・高校再編にあたっては通学に対する支援も検討していただきたい。

【佐々木 岩泉町 P T A 連合会会長】

- ・校舎制の説明を受けて、宮古ブロックはこのような感じになるのではないかと思った。岩泉町の中学生の中には宮古高校や盛岡の高校ではなく、海外留学が出来る岩泉高校に進学を希望し入学している生徒がいる。これからも岩泉高校の魅力を高めるため、岩泉町と連携して様々な取り組みを行っていただきたい。
- ・今後、高校再編を進めるにあたり、教育の機会の保障にウエイトを置いた検討を進められることと思うが、市町村の支援がなければ県では教育の機会の保障はしないという立場なのか気になる場所である。県が市町村にお願いするものなのか、市町村が県にお願いするものなのか伺いたい。市町村は地域の人材を育成する地元の高校は存続したいという立場であるので、そういったことをくみ取っていただき検討を進めてほしい。

【県教委】

- ・教育の機会の保障に関わる市町村との連携については、県から市町村に対し強制的に支援を求めるものではない。地域の高校を魅力あるものにしていくために、主体的に各市町村から支援していただいているところであり、岩泉町からも岩泉高校に対して様々な支援をいただいていることは皆さん御承知のことと思う。葛巻町でも県外からの入学生を受け入れるため、山村留学制度を導入し平成 27 年度から受け入れを始めた。通常であれば、県外からの受け入れは一家転住が原則であったが、葛巻町では、町が生徒の受入態勢をとるということで認めたところである。こういったアイデアがあれば、各市町村と相談しながら検討を進めて参りたい。ただ、このような取り組みをしたからといって、直ちに成果が出るとはいえない。本年、葛巻高校に県外から入学した生徒は 1 名である。

【小林 山田町立山田中学校 P T A 会長】

- ・山田町の副町長が話したとおり、山田町の中学校からは 3 分の 2 の生徒が宮古市内の高校に、3 分
- (次頁に続く)

の1の生徒は山田高校に進学する状況は、以前から変わっていない。中学生の意見を聞くためにアンケートを実施するとのことであったが、アンケートの中に「地元の高校の存続には何が必要か」といった一般的な項目を入れ、小規模校に対する評価を聞いても良いのではないかと。

- ・生徒が少なくなっていく中、各高校の魅力づくりを進めると結果的に生徒の奪い合いにつながる。子どもを産む世代の環境づくりも含め行政で考えていただきたい。

【県教委】

- ・中学生へのアンケートについては、既に7月に実施したところである。調査内容は、中学校卒業後の進路とその理由、高校進学予定者の希望学科、高校への通学範囲と時間、学校の規模、高校卒業後の進路等10問としている。平成20年12月に実施した方法とあまり大きく変えないようにとの配慮から、県内の165校、約4,500人に対して抽出調査を実施し、抽出率は40%弱となっている。公表については、平成20年12月に実施したアンケートとの対比ができるように、ブロック毎に中学生が希望する学科等について取りまとめたと考えている。前回、平成20年のアンケート調査で宮古ブロックは商業科の希望が他ブロックより高いのが特徴であった。次回の第3回地域検討会議では、こういった点も含めお示ししたい。

【佐々木 宮古地区中学校長会代表】（宮古市立宮古第一中学校長）

- ・宮古管内の中学校3年生は、7月中旬に各高校の体験入学に参加したところである。中には複数の高校の体験入学に参加した生徒もいた。体験入学について保護者に説明している中で、保護者から高校在学中にその高校がなくなることはないのかという問い合わせが担任にあった。それに対し、岩手県の高校はそのようなことは絶対に無いと答えるよう指示した。間もなく2学期がはじまり、高校進学に向けて保護者への説明等、具体的な指導が始まる。新聞報道等で高校再編についての話題が度々載るので、これから高校進学を迎える保護者の方々は不安に感じていると思う。保護者に対して正確な情報をタイムリーに伝えていきたいので、県教委からも情報発信していただければ幸いである。

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第2回）」記録要旨【久慈ブロック】

平成 27 年 7 月 22 日（水）

久慈市防災センター 防災教育ホール

【大崎 野田村教育委員会教育長】

- ・資料 2 の 2 ページには開設科目の特長が示されており、6 学級規模の学校では進学希望や興味関心に応じて選択できる状況にあると分析されている。
- ・久慈ブロックの将来の生徒数を考えた場合、現在のそれぞれの学校規模を維持することは厳しいことは理解できる。4 学級規模の学校の場合、開設科目等はどうのような状況にあるのか。

【県教委】

- ・地歴公民で見ると、平均教員配置は資料 2 の 1 ページに示す通り、2 学級校が 2.4 人、4 学級校が 4.0 人、6 学級校では 6.2 人となっている。
- ・開設科目は年度による違いはあるが、平成 26 年度の地歴の平均科目数は、2 学級校が 3.9 科目、4 学級校が 5.5 科目、6 学級校が 5.8 科目となっている。

【県教委】

- ・資料 2 の 1 ページの普通教科の平均教員配置数では、4 学級校の地歴公民が 4.0 人、理科が 4.0 人となっている。理科は基本的に物理・化学・生物・地学の 4 科目があり、この 4 科目の専門教員を配置することが学校の基本的な考え方だが、例えば物理の教員を 2 人にすることもある。
- ・地歴公民については、現在、地歴教科と公民教科の二つに教員免許が分かれている。地歴には日本史・世界史・地理、公民には政治経済・倫理・現代社会の科目があり、平均 4.0 人の配置となると科目の専門教員がない場合もある。しかし、学校では二つの教科をまとめて地歴・公民と考えるので、そうなると 4 学級校ではある程度の教科の専門を配置することができる。
- ・教科の指導を強化するためには、もう少し大きな学校規模がいいのではないかとということになる。2 学級校では、地歴が 2.4 人、理科が 2.7 人の平均配置となっているが、他教科への配置を減らせば 3 人を配置できるということになる。

【吉田 久慈市立侍浜中学校 P T A 会長】

- ・資料 3 の 2 では、市町村との連携の取組の背景として、「大規模校とほぼ変わらない校務分掌や事務を、非常に少ない教員で分担」とある。
- ・事務的な仕事は、教員がやらなければならないのか。事務の職員が担うことで、教員は教科の指導に専念するということはできないのか。

【県教委】

- ・ここで示す事務的な仕事とは、校務分掌に含まれる事務的な仕事ということである。
- ・校務分掌とは、生徒の授業に関する仕事を行う教務、部活動や生徒会等に関する仕事を行う生徒指導、対外的な渉外の仕事を行う総務、あるいは保健厚生、そして担任の業務がある。担任の業務には、成績処理等の事務的な仕事もあり、教育活動全般にわたる事務的な仕事という意味である。
- ・学校には事務職員が配置されており、職員の給料等の事務的な仕事を行っている。

(次頁に続く)

【小田 野田村長】

- ・小規模校にはデメリットもあるが、メリットをどのようにアピールしていくかということで、まだまだ足りない部分がある。
- ・部活動が活発である高校で学びたいという生徒もいる。何を学校の魅力とするかということはあるが、学校の魅力づくりは必要である。
- ・小規模校では、生徒数が少ないから部に入る生徒が少ないというが、生徒数が多くても部に入らない生徒もいる。部活動が活発な学校は、卒業生やPTA、地域の支援があり成績の向上が見られる。
- ・保護者に話を聞くと、通学等を含めた学費の負担が大きいことが問題としてあるようだ。野田村としても、通学する生徒への補助を若干はしているが、一家庭に高校生が1人であればいいが、2人となると負担が大きくつらいということになる。
- ・以前、久慈地区には合同の寮があり、県内各地から学びたい生徒が集まっていた。学びたいけれども経済的な理由で学べないということがないように、市町村はもちろんだが、県全体で取り組んでいかなければならない
- ・県で寮を作ることは難しいと思うが、葛巻町での取り組みや他の事例も含め保護者の経済的な負担を減らすことを考えなければならない。
- ・高校生のバイク通学は認められているが、今の子ども達はバイクを使用しない。事故の心配もあるが、バイク通学ができれば通学費への家庭の負担が減るのではないか。バイク通学の状況を把握していたら教えていただきたい。

【県教委】

- ・バイク通学の状況について、県内の多くの学校で認めている。久慈工業高校でもバイク通学は認めていたが、実際にバイクを利用して通学している生徒は少なく、多くの生徒は保護者の送迎である。
- ・最近、バイクより送り迎えをした方がいいと考える保護者が多いのかもしれない。岩手県の場合バイク通学を認めている学校でも冬は禁止としている。1年間通して考えると、バイクを買って通学させるより、通年で保護者が送り迎えをしたり、バスや鉄道等の公共交通機関を使うという選択になるのではないか。
- ・地域との連携について、資料2で小規模校の様々な課題を挙げているが、この課題をどのように解決していくかという具体策を検討しなければならない。県としても教員の加配等を行いながら、小規模校でも習熟度等の少人数指導ができるように取り組んでいる。また、進学支援ネットワーク事業での進学指導、未来創造人事業での就職支援等、様々な取り組みを行っているが、それを上回る少子化の影響があり、どのような地域との連携が考えられるか意見を頂きたい。

【加藤 久慈市教育委員会教育長】

- ・地区内の学校・学科の配置について、久慈地区に進学に対応できる学校が必要だということは皆さんの合意だと考える。
- ・資料2では2学級校と6学級校の例が示されている。6学級は理想の学級数だと思うが、今後の少子化の影響を考えると、少なくとも5学級はないと厳しいと考える。
- ・学科について、久慈地区には総合学科の久慈東高校に様々なコース（系列）が設置され、職業に関する専門教育を学ぶことができる。また専門学科も久慈工業高校と種市高校に設置されており、非常に恵まれた環境にある。

(次頁に続く)

- ・久慈東高校では商業系列を選択する生徒が多いが、それ以外の系列も20人から30人位の選択がありバランスよく分かれている。総合学科は生徒の進路に合わせて柔軟に対応しており、変化の激しい時代には、生徒のニーズに合わせて柔軟に対応できる総合学科は必要ではないかと考える。
- ・校舎制の活用について、久慈高校には本校と定時制の長内校がある。長内校は2学級で、全ての教科の教員を揃えられない現状にある。芸術（音楽）については、本校の教員が出向いて授業をしている。音楽の教員については、授業だけでなく様々な儀式も含めて必要であり、そのため本校から派遣している。逆に、本校の教員だけでは授業を担当するのが厳しいときは、長内校の職員に本校の授業をしてもらっている。このような取り組みは、一人の校長が二つの校舎、職員を管理することができるから可能なことであり、小規模校のデメリットを克服する方法として考えられることである。
- ・2学級規模の学校になると、芸術や家庭の教員が担当する授業時間は多くて1週間に4～8時間程度であって、そのため他の教科を担当してもらうこともある。
- ・1週間で4～8時間程度であれば、非常勤講師で対応してはどうかということになるが、芸術等の専門教科については非常勤講師を見つけるのが大変である。
- ・二つの学校を兼務している状況もあるが、他校の教員に来てもらって授業を担当してもらうことは様々な課題があり実際には厳しい。これが久慈高校本校と長内校のように同じ学校であれば、融通が利きどちらにも勤務させられる。小規模校のデメリットを克服する方法として、校舎制は一つの選択肢ではないか。
- ・資料には他県の例が示されているが、久慈地区ではもともと、久慈東高校の前身である農林高校、その前の農林水産高校には、農林校舎と水産校舎の2つがあり、更に分校がたくさんあった。
- ・様々な学科を一つに集めることがいいかどうかについては議論するところではあるが、普通科同士であれば運営はしやすい。

【小田 野田村長】

- ・中学校では、非常勤講師が2つの学校を担当している。校舎制でなくても連携という形でできるのではないか。
- ・例えば、他の学校の授業を受け、それを単位として認める単位制的な考えはできないのか。専門学科高校で進学を考えている生徒がいた場合、例えば自分の学校には数学Ⅲの科目が無くても、他校で授業をうける等、学校は違っても連携によって単位を取得できる可能性はないのか。
- ・1学級40人定員について、高校標準法で定められているものではあるが、元々いつの時代の何を基準としたものなのか。時代に合わせ見直すような要望をしていくことも必要ではないか。

【柁屋 普代村長】

- ・資料5の他県における統合に伴う通学支援施策について、この場合の支援（補助）は、県単独で行っているものなのか、市町村単独で行っているのか、あるいは県と市町村が一緒になってやっているものなのか聞きたい。

【県教委】

- ・この場合の補助については、基本的には都道府県が実施しているものである。他には市町村が独自に通学支援を行っている例もある。

（次頁に続く）

【柗屋 普代村長】

- ・本県での通学支援について、久慈高校山形校の統合に伴う支援では、2分の1以内の補助を実施しているということだが、今後、同じように統合された場合に、この補助率が踏襲されるものなのか。

【県教委】

- ・現在行っている補助の内容について、そのまま継続するかについてはまだ決定していない。予算も絡む問題でもあるが、新たな再編に伴う通学支援の制度として考えていく必要がある。

【小田 野田村長】

- ・下宿への補助等について、検討段階までいっているものではないが、野田村では久慈工業高校に入学する生徒に対して、下宿費用の補助や下宿奨学金等を考えてはどうかということを話題としている。
- ・県内では葛巻町の取り組みもあるが、野田村にも国民宿舎があり、これを利用できないかということもある。その場合、県からの支援はあるのかどうか。県としてこのような場合の支援は話題としているのか教えていただきたい。

【県教委】

- ・県として、下宿費への補助等について具体的な検討まではしていない。
- ・通学バスの運行に対しては、本県では実際に運行した場合の補助をしているが、他県では生徒の負担軽減として通学にかかる実費への補助ということを行っているところもあり、このような支援策も念頭に、新しい再編計画の中で検討をしてみたいので、様々な意見をいただきたい。

【遠藤 久慈市長】

- ・久慈高校を地域の進学拠点校と考えており、将来を担う人材育成をしっかりと行っていかなければならない。また、医学部への進学者をいかに増やすか、いかに学力を伸ばすかという課題もある。
- ・久慈高校について、このままでいくと生徒数が減少することから学級数が減り、教員配置も減れば、学力が下がってしまい、中学校で成績上位の生徒は久慈高校を選ばず、八戸市や盛岡市の進学校を選択することになりかねない。そうすれば地元にとっても大きな問題であり、さらには保護者の経済的負担も大きくなることから、何とか食い止めなければならない。
- ・例えば、県立病院の医師の多くは、子どもの教育環境を考え盛岡市に家族をおいて単身赴任をしている。地元の開業医でも、子どもは市外の高校に進学させ将来医師を目指させる。現在でも盛岡市内の進学校を希望する生徒はいるが、久慈高校は先生方の頑張りで、医学部への進学も増えている。久慈地区の高校に入学しても大丈夫という教育環境を作っていきたい。
- ・久慈東高校や久慈工業高校の卒業生は、その多くが久慈市内の企業に就職している。経営者には両校の卒業生が多く、地元の経済を支えて将来を担う人材となっている。
- ・子ども達が地域外に行かざるを得ないという状況は食い止めないと、地域創生にはつながらない。
- ・教員の配置については、高校標準法を基準に財政措置が決められているというが、これを見直していただかないと地方は困る。
- ・人がいないところに企業はこない。地域おこしは人材育成にかかっている。
- ・通学支援の件であるが、久慈高校山形校が廃止されて以降これまで、県から支援を頂いている。激変緩和の一時的な措置であり、支援の終了という話があるが、県からの支援がなくなれば、その分を地元が負担することになる。

(次頁に続く)

- ・人材育成の観点から、あるいは保護者の負担軽減を考え、何年支援すればいいということではなく支援についての発想を転換して頂きたい。人材育成は、市町村にとって死活問題であり、県にとっても一番大きな問題である。学校を統廃合した場合、県はどこまで面倒を見るのか。統合後何年かは支援するが後は自分たちでどうぞでは、安易に統廃合には同意できない。丁寧に見て頂くことが必要である。

【県教委】

- ・進学に対応した高校の在り方、あるいは地域外の高校に進学しなければ、将来の希望が叶えられないのはどうかという意見等を十分踏まえ、再編について検討していかねばならない。
- ・小規模校については、地域の実情も踏まえ十分考えていかねばならないが、ブロック内の高校の配置をどうするかということも重要な論点であり、併せて検討してまいりたい。
- ・通学支援について、県としては統合により通学できなくなることはないように激変緩和の措置として支援を行っている。久慈地区においても山形地区の生徒に対する支援については本年度も継続している。事例として紹介した北海道や高知県でも、募集停止後に期限を設けた支援である。皆様の意見も十分踏まえ、今後の取扱いについては引き続き協議させて頂きたい。

【小田 野田村長】

- ・久慈工業高校の生徒は、送迎バスの停留場へのベンチ寄贈、村のイベントへの参加、清掃活動等に協力しており、住民は高校生から力をいただいている。特に震災以降、地域と連携した活動に取り組んでいる。若者が頑張ってくれることは心強い。久慈工業高校の生徒が部活動で走っていると住民は声をかける。久慈工業高校の生徒の取り組みをもっとアピールしていきたい。
- ・地域の中に久慈工業高校を卒業する生徒の受け皿を作ることが大事であると考えている。生徒が汗を流す姿が地域の力になっている。

【浜道 久慈市漁業協同組合専務理事】

- ・県立高校の再編の課題を、地域にだけ考えさせることは避けるべきである。
- ・校舎制は制度としてはいいように感じるが、いずれ生徒数が将来減ること考えると、最小限にするべきではないか。例えば種市高校の海洋開発科は潜水技術を学ぶ学科であり、教育環境としては海に面したところに校舎があり、様々な知識や技術を学んでいくということが大事ではないか。
- ・第1回の検討会議で、高校卒業後の3年間で約4割が離職する状況にあるという説明があった。企業に勤めていて、実際その通りであると感じている。就職試験の面接では受験生全員がすばらしいと感じる。しかし、入社してみると電話の応対等がうまくできず、高校でどのような指導がなされてきたのかと思うこともある。時代は違うが、かつては一度就職したら一生その仕事を続けていくといった姿勢が見られたが、今はあまり感じられない。高校では教科の学習もだが、道徳的な教育も一緒に指導しなければ、地域で一生懸命頑張りたいということにはつながらないと感じる。

【県教委】

- ・校舎制について、授業によってはある場所に集まって一緒に取り組むこともあるが、基本的には今ある校舎をそのまま生かしながら、それぞれの場所でそれぞれの学びを生かすことを想定するものである。現在の学科等を生かした方法ということで考えている。

【浜道 久慈市漁業協同組合専務理事】

- ・趣旨としてはできるだけそういうのは止めた方がいいということで、再編については、必要最小限で考えるべきであるということである。

(次頁に続く)

- ・学校を廃止するという事になれば、地元にとっては精神的に負担が大きいと考えての発言である。

【吉田 久慈市立侍浜中学校PTA会長】

- ・市町村との連携・協力の在り方について、高校生自身がインターネットやあるいはホームページを作って、地域の魅力をアピールし観光客を誘致する等の取組があってもいいのではないか。また、地場産品を使つての商品開発に参加する等、実体験をすることで他の高校生や大人達と接する機会が増え、コミュニケーションの取り方等を学ぶことができると思う。そういうことも授業に組み入れるような工夫も必要ではないか。
- ・校舎制について、久慈ブロックには5つの高校があるが、これを一つにまとめそれぞれの校舎は現在のもを生かし伝統を残しつつ、特長を生かした学科を設置し、配置の少ない芸術等については教員が巡回して授業をするということも考えられるのではないか。
- ・少人数になると切磋琢磨できないというが、校舎制とすることで、例えば校舎毎の対抗球技大会等を実施するといった工夫もできるのではないか。

【県教委】

- ・地場産品の商品化については、専門高校を中心にすでに取り組んでいるものもある。従来に比べ、地元企業の理解があり企業と連携した商品開発、あるいはインターンシップ等にも積極的に取り組んでいる。久慈地区においても、地元企業にかなりの人数をインターンシップとして受け入れて頂いている。地域と結びついた取り組みは地域の理解のもとに進んでおり、それで満足することなく更に連携は深める必要があると考えている。

【県教委】

- ・校舎制を導入するにあたっては、生徒や教員の移動距離や時間も考えたうえで検討していかなければならない。移動に時間がかかり、それだけで授業が終わってしまうことは問題であり、様々な状況を踏まえながら検討していかなければならない。

【遠藤 久慈市長】

- ・参考資料5で今後の入学者の推計が示されている。国や県、市町村は、現在、地方創生のプランを策定中であり、久慈市も秋頃を目指し、将来の人口目標等を掲げた地方創生プランを策定したいと考えている。
- ・県教委では第3回の地域検討会議を10月から11月に実施するとし、時期は未定だが再編計画を示すとしている。地方創生プランは今後5年間を考慮して策定しており、その中で高校の縮小の話が出ると、市町村にとってはせつかくプランを作ったらその状況が変わるといふのは大きな問題である。
- ・地方創生とのタイミングも考慮して頂かないと、プランを作つてすぐに修正しなければならないということになりかねない。
- ・存続する学校はいいが、縮小あるいは統廃合となれば大きな問題なので、本音の意見交換をしないとかなりのトラブルになるので検討いただきたい。

【県教委】

- ・再編計画については、前半5年間については具体的な再編案を示し、後半5年間については方向性を示すことと考えている。
- ・中学校卒業予定者数から、平成33年まではある程度の学校の体制を残していくことには耐えられるかもしれないが、現在の小学1年生が中学校を卒業する平成36年には、久慈市では約100人、洋野町でも約80人、今年度より減ることから根本的な対策を考えないといけないう認識を共有したうえで、御意見をいただきたい。
(次頁に続く)

- ・地方創生について、県でも地域戦略プラン（案）を9月頃にまとめることで進めている。教育関係では地域を担う人財育成を強調した地域戦略への対応を検討している。

【三船 普代村教育委員会教育長】

- ・資料4の2ページの「まとめ」からは、1学級40人定員を維持していくこと、財政はそのままにすることが現状として望ましいと捉えることができる。現状あるいは今後を考えれば、人口が減り高校生の数が減り、現在も県北沿岸地域では少人数学級の現状にあるのに、本当にこれでいいのか。
- ・1学級40人定員を、今後5年から10年維持することは非常に困難であるという視野に立ったときに、教育立県を唱える岩手県が、県単独での財政負担を視野に入れて、今後の方向を考えていく姿勢は無いのか。あくまで現状の財政負担でやっていくのであれば、なかなか意見は出せない。あくまで1学級40人を維持するスタンスを崩さないのでは、意見が言えないのではないのか。

【県教委】

- ・1学級定員について、資料4は現状の学級編制の実態ということで、少人数指導もやっていることを理解いただいたうえで、1学級定員を考えていただきたいということから作成したものである。
- ・定員は40人ではあるが、県北沿岸地域では、事実上30人程度となっている。国の財政措置は高校標準法により決まっているので、1学級定員を減らせばその分、国の財政措置が減ることになる。
- ・現在、県としても復興を進めている最中であり教育の予算だけを増やすことは難しい状況にある。国に対して1学級定員の見直しの要望を引き続き行っているところであるが、国はそれに応じる体制にはなっていない。
- ・財政負担を現状程度にとどめながら、きめ細やかな指導をすることが望ましいとしているということであってこれで決めたわけでは無いので、理解のうえ御意見をいただきたい。

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第2回）」記録要旨【二戸ブロック】

平成27年8月19日（水）

二戸地区合同庁舎 1階大会議室

【古里 軽米町立軽米中学校PTA副会長】

- ・高校再編については、望ましい規模の高校に各地域において整理していくという方向性と、極力、小規模校を存続させていくという方向性があると思う。
- ・本日の検討事項の内容から、県教委としては小規模校を存続させていくということを考えていると捉えるが、それを前提に検討していくのか、それともそこまでの考えではないということなのか。

【県教委】

- ・今回は、論点を主に二つにして意見をいただくこととした。資料1の9に示したように、進路希望への対応やクラブの設置についてはある程度の学校規模が必要である。しかし、学校規模を確保するために再編等を行った場合に、通学が極端に困難となる地域が生じることも予測され、その中で教育の機会の保障と質の保証をどう折り合いをつけるかということについて意見をいただきたい。
- ・現在の高校をそのまま存続させた場合に、平成38年の1学年の平均学級数が2.89学級となり、全ての学校が小規模化していくことが予測される。あまりにも学校規模が小さくなると、学校で開設できる科目が制約され大学進学等に十分対応できなくなることが懸念される。
- ・平成22年に行った地域検討会議での地域の意見では、地域の中心校は一定規模を維持する必要がある、小規模校はぎりぎりまで存続させてほしいといった意見があり、その両方をにらみながら検討する必要がある。
- ・地域の中心校がその機能を果たせなくなった場合には、ブロック外に生徒が流出する懸念がある。なるべく地元子ども達が地元高校を選択出来るようにするためにはどうすればいいのか、ということ議論させていただきたい。
- ・また、小規模校を全て存続させることは難しいと考える。仮に小規模でも存続させるとなった場合開設科目や部活動等での制約はあるが、子ども達の教育環境がどうあればいいのかということへの意見を頂き、課題解決に向けて何をどのように補っていくのかということを考えていかなければならない。

【古里 軽米町立軽米中学校PTA副会長】

- ・今後の方向性については、どちらかということではなく、まだまだ両方をにらみながら検討するということに理解したい。

【栗橋 一戸町PTA連合会会長】

- ・一戸町では、なぎなたの競技力向上のために、大会に参加する際の遠征補助、創作ダンスである華一への補助、海外研修への補助等、地元としてやれることはやっている。
- ・これまで、県教委・学校・市町村の三者が小規模校の魅力ある学校づくりについて話し合いをする機会がなかった。各市町村の代表が集まる場では意見を出しにくいので、是非、各市町村に出向き地元の高校について話し合いをしていただきたい。
- ・財政的な課題から教員の確保が難しいことは理解するが、高校再編あるいは1学級定員の見直しということではなく、これからの学校づくりをどうするかということにテーマを絞った話し合いをしていただきたい。
(次頁に続く)

【古里 軽米町立軽米中学校PTA副会長】

- ・第1回の地域検討会議で、子ども達が地元の高校で頑張りたいと思っているのか、遠くても大規模校に進学したいと思っているのか、考えを聞くべきではないかという意見を申し上げた。今回、新たにアンケートを実施したという説明があり安心した。
- ・地域住民の小規模校に対する考え方として、地域を守るために高校が必要であるとする考えと、子ども達の将来を考え、子ども達が立派な大人になるためには高校が必要であるとする二つの考え方があり、住民の考えが100%一致しないと思っている。小規模校に対する県教委のイメージとか考え方があったら教えていただきたい。

【県教委】

- ・中学生に対するアンケートについては、平成20年12月に実施したものが最新であったので、今回、県内の公立中学校165校に対して抽出調査として全生徒の約4割にあたる約4,500人を対象に行ったところである。
- ・内容は、中学校卒業後の進路希望を聞いたうえで、進学の場合には何を選択の理由としたのか、学科なのか部活動なのか、あるいは高校卒業後の進学や就職を考えてのものなのか等を選択の項目としている。アンケートでは、どの高校に進学したいか特定の高校名を聴いているものではない。また、通学する場合の距離や時間、学習や部活動に取り組むうえで望ましいと考える学校規模について、あるいは、地方創生の観点から将来的に働きたい場所が県内か県外かについても聴いている。平成20年に実施したアンケート結果と照らし合わせながら、現在の子供達がどのような考えを持っているかということについて、次回の検討会議で示したうえで高校再編について検討していきたい。
- ・各地域からは、地方創生に向けて地域に高校が必要であるという意見を頂いており、県教委としては子ども達の学ぶ環境を重点に考えながら、高校入学後に地域について学ぶ、地元企業でインターンシップに取り組む等、各市町村の地域創生とつながる取り組みも考えていきたい。
- ・地方創生の観点から、県教委としても高校教育に関わる部分として人材育成をいかに図るかということ、県の戦略ビジョンの案に盛り込んでいる。岩手の将来を担う子ども達が郷土愛を育み、国際的な視野を持って地域や世界で活躍出来るよう高校教育を進めるとともに、高校教育の一層の充実と小規模校の教育の質の維持を十分踏まえ、再編の検討を進めていきたいと考えている。

【稲葉 一戸町長】

- ・小規模校の存続のために、魅力ある学校づくりを地域と連携して取り組むことはいいと思う。そのためにはお金がかかるということになるが、その支援のために市町村も覚悟を決めるべきかと思う。
- ・資料1の課題への対応では、今後、学校中心の取組だけでは根本的な解決が困難な状況とある。講師等の確保、生徒会予算等の確保といった財政的な課題については、県教委だけで対応するのは難しいということで、市町村との連携・協力を打ち出していると思う。この課題克服に市町村が覚悟を決めて支援すれば、克服できる問題ではないか。それぞれの市町村はそれぐらいの気持ちは持っていると思う。
- ・県と市町村が連携・協力して、小規模校のデメリットを解消しメリットを伸ばして高校の魅力を高めていく、そのために財政的な支援をするという意思表示をして、今後、5年先あるいは10年先を考えた方がいいのではないか。

(次頁に続く)

- ・一戸町では、学校だけの取組だけでは魅力づくりが難しいと考え、デンマークへの海外派遣、なぎなた競技等への支援をしている。なぎなたについては、インターハイ3位の成績を収めた。もちろん、指導教員の配置については配慮いただいているが、町としても町教委に指導教員を雇用している。
- ・本来、県立高校については県の予算で取り組むものだが、市町村あるいは地域社会との連携の中で小規模校を魅力あるものにしていくということではないのか。

【上山 一戸町商工業関係者代表】

- ・小規模校の必要性は認めている。
- ・中学生が高校進学を考える場合に、おおよそ30%以上の生徒は高校卒業後に四年制大学へ進学することも考えていると思われる。
- ・生徒数の減少から、平成38年頃の学校規模では物理等の科目設定が難しい学校が多くなると考えられるが、その場合、中学生は科目がしっかり備わっている高校を選択するしかなくなる。
- ・各市町村では少子化対策に真剣に取り組んでいるが、その成果は一朝一夕ということにはならず、5年あるいは10年の積み重ねの中で見られるものではないか。
- ・魅力ある学校づくりについて、他県の事例が紹介されているが真似して出来るものではない。魅力づくりの起爆剤となるものは何かということテーマにして、論議し実践していくしかないのではないか。

【鳩岡 二戸市教育委員会教育長】

- ・二戸市では先頃、市長と中学生が懇談する機会があった。市内の中学生からは、英語を一生懸命勉強したいが近くに専門学科がないので、市外に進学したいということであった。地元の普通科に進学し英語を勉強するという発想がなかった。
- ・盛岡市立高校には英語科があったが、生徒がなかなか集まらず現在は募集していない。単に英語を勉強したいから英語科のある学校に進学したいということが現実的でないことを、中学生は分かっているのではないか。中学生に対する中学校の進路指導もだが、高校のPRが足りないと感じた。
- ・中学校を訪問すると、廊下に私学の掲示物がたくさん貼っている。しかし、公立高校のものは一枚もない。後れを取っていると感じる。私学は生徒募集に必死で、オープンキャンパスでは訪れた中学生にボールペン等をプレゼントする学校もある。
- ・高校では中学生に対し、中学校に出向いて説明する機会はあるが、肝心の保護者に対して説明等をする機会がほとんどない。また、保護者は地元の高校のこと、例えば部活動や進路実績について理解していない。二戸地区の保護者には、盛岡市内の高校に進学させてやりたいという想いがあり、それを何とかしなければならぬのではないか。
- ・定期的な中学生対象の学校説明会だけでなく、私学のように日常的に生徒が目にするような刊行物を出し、部活動や進路実績等の学校の魅力を伝えたほうが良いのではないか。昔は黙っていても生徒は集まったが、今は、どんどん学校がPRしていかないと流れは食い止められない。是非、頑張ってください。

【県教委】

- ・いただいた御意見はもったもなことであり、私自身も現場にいた際には、保護者の理解をどう図るかということを感じた。

(次頁に続く)

- ・工業高校に勤務していた際には、保護者もさることながら教員もほとんどが普通科出身のため専門高校の実態が分かっていないと感じた。中学校も同じで、保護者や進路指導にあたる教員の理解が大事であり、より連携した取組は大事だと考えている。

【県教委】

- ・市町村との連携・協力について、海士町の例は高校存続だけでなく地域の産業振興や地方創生の取組を総合的に行っている中で取り組んでいる。
- ・この事例を真似て取り組むということであれば、お金もかなりかかる。なぜ地域に高校が必要なのかということ共有し、連携・協力して取り組んでいく参考にするために示している。
- ・二戸ブロックの平成27年3月の中学校卒業生数は477人であるが、平成33年には405人で10学級程度、平成38年には361人で9学級程度と生徒の減少が見込まれる。
- ・ブロック外に生徒が進学することにより、地域の学校の存続が厳しくなることも避けなければならない。地域の実情はそれぞれ異なるが、地方創生の観点からも地域に貢献する人財を育成するための連携・協力の在り方、魅力ある学校をつくり生徒や保護者が地元の学校に行きたい、行かせたいと思うようにするためにはどのような対応をすればいいのかということを考えなければならない。
- ・中高の連携については、軽米高校と軽米中学校の中高一貫の取組がある。高校の先生が中学校で授業をする、部活動や講演会を合同で行うといった取組みを通して、高校の活動をPRすることもある。中高一貫の取組について御紹介いただきたい。

【菅波 軽米町教育委員会教育長】

- ・軽米町の中高一貫教育は15年目を迎え、町の教育の大きな柱と位置づけている。高校との週1回の交流授業や部活動を中心とした交流を盛んに行っている。今後、さらに交流の機会を拡げるための取組にも力を入れている。生徒だけでなく、保護者も含めた交流も発展的には考えられるし、高校を理解していただくためには効果的ではないか。また、小中と高校の交流も意識している。小中学生の発表会に高校生が参加することで、より身近な目標としての高校生の姿を小中学生に見せることができるのではないか。
- ・地域に対しても、軽米高校の音楽部や吹奏楽部を中心にイベントに参加していただいております。町民は、まちの活性化に高校生の存在は大きいと感じている。中高一貫教育を中心に小中高の連携をより強めながら、さらにまちづくりにつなげていくことを考えて取り組んでいる。

【小林 二戸地区中学校校長会会長】（軽米町立軽米中学校長）

- ・中高連携の取組として、中学校では高校との合同部活動、高校教員による英語と数学の授業等を実施している。また、合同行事として地域清掃や合唱交流活動、小中高の音楽発表会や英語発表会にも取り組んでいる。
- ・町からは、英検・漢検の受検料への補助、スクールバスへの高校生の乗車、通学バスや給食への補助、町内施設を使用する際の支援を受けている。こういうことができるのも、町内の高校であればこそである。また、学校の活動の様子は町内の有線テレビで放送し、町民へ情報提供をしている。このような活動は町民の活力にもつながるし、町内の活性化の一翼を担うものであり、高校はなくてはならないものである。
- ・地域から感謝されていること、活動が認められていることを中学生や高校生が実感できることは、いきいきとした学校生活につながっている。町の支援、地域の支援に感謝している。学校規模は小さくても、子ども達が生きていくうえで大切なものを学ぶ機会となっていると考える。

(次頁に続く)

【古館 一戸町教育委員会教育長】

- ・魅力ある学校づくりについて、四年制大学に進学できる環境を整えた高校は地域に必要であることを、これまでも様々な機会に意見として述べてきた。
- ・隠岐島前高校の事例が紹介されているが、その他の例として、町の社会教育主事が高校に出向し、教員と一緒に取り組むといった財政的な支援だけでなく人的な支援の例もある。
- ・三重県多気町にある相可高校は、普通科と食物調理科を併置する高校である。町では調理師を町職員として雇用して高校に派遣し、「まごの店」と名付けた高校生レストランを開いている。高校と町が連携した取組があり、高校の魅力づくりとまちづくりにもつながるものである。こういうことが県立高校でも出来るのかという具体的な話もしたい。そのためには、二戸ブロックとして高校をどうするかということも大事だが、町の高校をどうするかということについて、再編計画の具体を策定する前に話し合いの場があればと考える。

【県教委】

- ・高校に対しては積極的に支援したいという市町村もある。他地域でも連携・協力について様々な意見があり、具体的にどうすればいいかという点を検討していきたい。

【県教委】

- ・市町村と県教委との話し合いについては、例えば、葛巻町の山村留学の例もあり、具体的な話があれば声をかけていただきたい。

【漆原 九戸村教育委員会教育長】

- ・市町村との連携について、各市町村ではそれぞれ高校の魅力づくりを支援している。今後ブロックの中で、各市町村が共通的に支援できることは何か、あるいは地域の学校の役割を考えたときにそれぞれの市町村が出来る支援は何なのかということ、ブロック内の高校長と市町村が話し合う場を設ければ、具体的に考えていくことができるのではないかと。
- ・いくつかの学校が一つになって部活動を行い大会に参加するという状況は、部員数が少なくなって活動が成り立たないということが理由であり、後追いになっているのではないかと。伝統芸能を含め、どういう形が小規模校の部活動としていいのか、学校の負担にならない程度で県教委として岩手らしい成功的な事例を作るような取組をお願いしたい。
- ・校舎制の在り方について、山口県の例が示されている。3つの高校を一つにして新たな学校を作ったうえでのものであるが、岩手県の場合、小規模校の学校を生かしつつ、教員が複数校の授業を担当する兼務の方法を検討いただきたい。
- ・今後、校舎制を取り入れる場合に、それぞれの学校（校舎）にはそれぞれの役割が有ることを考慮し、小規模校をただ組み合わせるのではなくそれぞれの役割をしっかりと理解したうえで、岩手ならではの制度づくりをお願いしたい。
- ・学校統合のイメージが示されているが、この中には普通科同士の統合の考えもあるのか。山口県の例では校舎間の上下関係がないということであったが、どこかを中心的な学校とするのではなく全てを同列とするのか。

【県教委】

- ・校舎制については、一つの高校に施設を移設することが難しい場合に、既存の施設等を活用する方法があるのではないかと示している。山口県の事例では、普通科と専門学科を併置したものであり、仮に統合する場合でも、こういう事例も考えられるということを示したものである。

(次頁に続く)

- ・県内では種市高校に海洋開発科を設置しているように複数校で普通科と専門学科を併置している。また、専門学科同士としては総合的な専門高校として、花北青雲高校、大船渡東高校等がある。さらに、専門的コースを設けた総合学科としての一戸高校等がある。
- ・普通科高校同士での校舎制については、可能性としてあるとは思いますが、教員・生徒が移動する時間のこともあり、あまり離れたところで導入するのは難しい面もあることから、校舎間の距離も十分考慮のうえ検討しなければならない。
- ・北海道の事例のように本校と分校という形のものもあるが、校舎制の考えとしては、上下関係のないフラットなものとして考えている。
- ・教員の兼務発令については、現在 21 人が 40 校で芸術を中心に授業を行っている。それをさらに広げることについては慎重に検討していかなければならない。

【古里 軽米町立軽米中学校 P T A 副会長】

- ・今後の中学校卒業生数の推移から、いずれ生徒が減っていくという現実を見ることができている。学校規模の大きい福岡高校を含め、地元の生徒が全員地元の高校に入学したとしても、今より 2 割 5 分程度生徒が減ることになる。
- ・軽米高校でも、地元中学生が全員入学したとしても、果たして高校を維持し本当に守っていけるのか。盛岡市内の高校や福岡高校に 1 割、2 割の生徒が進学したら守りきれないと思う。それに対して、本当に守りたいという想いが町民の半数を占めるのであれば、民間並みの大胆なプロジェクトを立ち上げて取り組んでいかないと、高校を守れないと思う。
- ・例えば、町との連携強化のために町職員を高校に出向させるといったことも考えられる。あるいは、軽米高校の剣道部は県でベスト 4 に入るくらいの力があるので、優勝させるための支援として、お金を出すだけでなく O B をコーチとして結集させて、小さい町から県優勝を目指すための取り組みを行う等、民間のようなプロジェクトを今から考えていかなければならないのではないか。

【県教委】

- ・海士町では、島前高校内に町が雇用した魅力化のスタッフを 4 名程度常駐させている。文科省では教職員の負担軽減のために「チーム学校」を打ち出しているが、負担軽減等のためのさまざまな連携は考えられるのではないか。

【山本 軽米町長】

- ・学校統合のイメージや校舎制の説明があり、いよいよこういう流れになってきたのかと感じている。
- ・軽米高校は中高一貫教育に取り組んでいる。町では地方創生プランの策定に取り組んでいるが、高校が地元にあるということはまちづくりには欠かせない。
- ・町の年齢別の人口構成を見ると、高校生までの人口減は他の地域と同じぐらいであるが、20 歳から 25 歳、25 歳から 30 歳代の年齢層が少なくなっている。これは、高校卒業後の就職あるいは進学で、他地区に流出しているためと考える。年齢的にはちょうど結婚適齢期でもある。そのため町では、雇用対策や就学支援等に取り組んでいるが、いずれ高校の存在が町にとって非常に大きいものであり、できるだけ存続をお願いしたい。
- ・資料のデータから再編はやむを得ないという気持ちを持つが、もう少し存続するためにはどのようなことをしていけばいいかという議論ができるような資料を示していただきたい。
- ・軽米町は小中学校の統廃合により、中学校が一つ、小学校が三つとなっている。少子化の流れの中での決断だったが、学校があった時に比べると地域の活力がなくなっている。今更ながら、教員も

(次頁に続く)

地域に根差して一生懸命取り組んで頂いていたと感じる。町では地域活動交付金等を活用し、地域の活性化に取り組んでおり、高校存続のための財政支援、人的支援をできるだけお願いしたい。

【五枚橋 九戸村長】

- ・地方の子ども達にも等しく高校で学ぶ機会を与えるために、村としてもこれまでいろいろ支援してきた。今では、子ども達に地域が助けられている。高校の存続は地域の存亡にかかわることから、これまでも存続をお願いしてきた。
- ・一昨日から村のお祭りが開かれているが、例年、お御輿を担ぐのは伊保内高校の野球部をお願いしている。地域では子ども達に感謝している。もし高校がなくなれば、担ぎ手がいなくなる。
- ・学力やスポーツ等で傑出した力を持った子ども達の進路も含めて様々な意見があったが、地域の保護者や子ども達には、地元で高校がなくなってもいいのかと問いかけながら、高校の存続に向けて取り組んでいきたい。
- ・県教委は小規模校を存続させることを考えていることに感謝しているが、子ども達の高校選択の理由には、学習環境もあれば部活動の環境もある。校舎制の話もあったが、そこまでしなくても近隣の学校同士で教員を兼務させるといったことも考えとしてあるのではないか。
- ・村として、これまで通学や給食、学力向上や部活動への支援、あるいは海外派遣等への支援をしてきたが、今後、新たにどんな支援が必要か協議させていただき具体化されればと思っている。

【県教委】

- ・岩手日報に、高校野球の秋の地区大会の組み合わせが掲載されていた。北上・水沢地区では、部員数の関係から、学級数の多い学校を含めた3校合同あるいは4校合同のチームがあり驚いている。生徒の趣向等様々なことが表れていると思うが、生徒数の減少の影響がここまで来ているのかと改めて自覚した。
- ・第2回の地域検討会議ではたくさんの意見を賜ってきたが、本日の二戸ブロックが最後の開催となった。
- ・再編計画について県教委の方針への質問があったが、子ども達の教育環境をいかに充実させるかということと同時に、各町村長様よりいただいた地方創生には高校の存在は欠かせないといった意見も無視できないことである。
- ・これまでいただいた意見では、ブロックをはずして考えてはどうかといった意見があった。また、小規模校の存続への意見がある一方で、地域の中心となるセンタースクールを残し、地域外に進学しなくてもいい環境を整えてほしいという意見もあった。相反する意見であり、両立させることはなかなか難しいことだが、バランスを考えていくということがこれからのテーマかと思っている。
- ・また、小規模校については、再編等について一定の基準を設けて考えなければいけないのではないかという意見もいただいた。県教委として、一定の基準等も考えながら併せて地域事情も勘案し再編計画の策定に向け検討を進めてまいりたい。